

中期目標の達成状況報告書

平成28年6月

島根大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	
1 教育に関する目標	3
2 研究に関する目標	40
3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標	53

I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

島根大学の理念・目的

本学は、地域的特性を活かしながら、教育・研究・医療及び社会貢献活動を通じて、自然と共生し、豊かで持続可能な社会の発展に努めることを使命とする。

これを実現するために、山陰地方における知と文化の拠点として培った伝統と精神を重んじ、学生・教職員の協働のもと、次の5つの基本的目標を掲げ、「学生が育ち、学生とともに育つ大学づくり」を推進する。

1. 幅広い教養と専門的能力を身につけ、主体的に行動する人材を養成する。
2. 地域課題に立脚した特色ある研究を推進し、その成果を広く社会に発信する。
3. 地域資源を活用した文化の育成・産業振興、地域医療の充実などの社会貢献活動を推進する。
4. アジアをはじめとする国々との交流を推進し、地域における国際交流拠点となる。
5. 学問の自由と人権を尊重し、学生及び教職員の満足度を高めるとともに、社会の信頼に応える効率的な大学運営を行う。

1 教育に関する特徴

学士課程、大学院課程において21世紀の教育改革を担う学校教員、夢と使命感を持ち地域医療に貢献する医療人、専門的基礎学力と総合的視野を持ち、国際的に通用する技術者、社会の要請に応え得る豊かな教養と高い倫理観を備え、科学的探究心に富む人材育成等を重点的に推進している。また、学生が主体的な学びを通じて幅広い知識、広い視野、総合的な判断力を身につけ、人間への理解を深めるとともに豊かな世界観を育むことを目的として、①講義だけではない学びを通して自己の向上を目指す「ソーシャルラーニング（地域社会体験）プログラム」②自らのキャリアを切り開く力をつける「就業力育成特別教育プログラム」③高度な英語力を伸ばしつつ、グローバル社会で必要な資質を養成する「英語高度化プログラム」等の特色あるプログラムを展開している。

2 研究に関する特徴

医と理工農、社会科学など融合分野の研究を重点的に推進し、地域に貢献できる新発想に基づく新領域の研究の推進に力を入れている。産業基盤が脆弱な地域に立地しているため、地域産業の振興・育成を重点政策としてきた自治体等と協力し、安価で簡易な先端技術を企業へ導入可能にする島根型のナノテクノロジーの開発、自然と人間が共生する循環型社会の構築のための環境技術の開発、地域産品を活用した健康食品等の開発を中心に産学連携による基礎研究を推進している。

3 社会連携・社会貢献に関する特徴

松江市と出雲市に位置する両キャンパスを本拠とし多様な分野の教員を配置している。高等教育機関が極度に少ない島根県にとっては貴重な知の拠点となり、司法・行政・教育界・産業界へ知財を提供することによる貢献度は大きい。このことを自覚しつつ地域のさまざまな知的要求に応える体制づくりを推進するとともに、実践を通じて地域再生に向け活躍する人材を育成する取組に力点を置いている。

4 国際化に関する特徴

過疎・高齢化の先進地域が抱える社会、経済、自然、文化にわたるさまざまな課題に取り組んできた。この研究実績を生かして世界的視野に立ち、アジア諸国を中心に平和な国際社会の発展と社会の進歩のために貢献する人材を育成し、特色ある地域課題に立

脚した国際水準の研究を展開し、その成果を世界に発信することを目標に掲げ、学術・文化・人材の交流を推進している。

[個性の伸長に向けた取組]

第2期中期目標期間において本学は、全学を挙げて地域を志向する教育・研究を展開することで、地域貢献人材の育成と地域課題解決のための取組を推進し、地（知）の拠点としての機能を強化した。（関連する中期計画）計画3-1-1-1

教育面では、地域社会へ貢献できる人材養成に加え、グローバル社会で活躍できる人材養成に力を入れるとともに、これまで実施してきた学生の正課外活動を活性化させる取組を発展させるなど、学生の主体性を伸ばす教育を実施している。（関連する中期計画）計画計画1-1-3-3、1-1-3-5、計画1-1-4-1

研究面では、地（知）の拠点としての役割を果たすため、地域課題解決型の研究や分野横断的な学際的研究を強力に推進している。（関連する中期計画）2-1-1-1

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

特記事項なし

II 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「教育の内容・成果及び実施体制等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「主体的に学び自らを高めようとする人材を確保する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-1-1 「入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の見直し・検討を進め、それに沿った入学者選抜方法の改善を行い、効果的な入試広報や高大接続の取組みを充実させる。」に係る状況

平成 26 年度までに各学部でアドミッション・ポリシーの見直し・検討を進め、アドミッション・ポリシーの「入学者選抜の基本方針」を明確にした（別添資料 1-1-1-1-A）。

アドミッション・ポリシーに沿った地域貢献人材育成の観点から、入学者選抜方法について検討を重ね、山陰両県の教育関係機関からの要望も踏まえて、平成 28 年度入試から全学部で「地域貢献人材育成入試」を実施した（別添資料 1-1-1-1-B）。

この「地域貢献人材育成入試」の実施にあたって出願前に面談会を行い、初年度（平成 27 年度）は延べ 124 名の参加があった（別添資料 1-1-1-1-C）。この面談会は、「地域貢献人材育成入試」に出願する、しないにかかわらず、地域志向の高い高校生が、地域への思いや将来の生き方などについて、本学の職員と対話しながら、自らの考え方を深めていくものである。面談会に参加した高校生のアンケートでは、「自分のやりたいこと、強く感じていることを話して言葉にすることで、以前より自分の気持ちに覚悟がついた。島根大学で成長して自立したいと強く思った。」「自分の思っているやりたいことが島根大学に行けばできると思った。今後の目標がはっきり見えた。」などの大学で学びたいという意欲が高まったという感想が多数寄せられ、出願前から高校生を育成することで、高校生の志望と本学での学修とのマッチングを図る場になっている。

本学の全入試における志願者数（平成 20 年度～22 年度までの 3 年間）を県別にみると、広島県及び岡山県からの志願者数が、島根県に続いて、ベスト 2 からベスト 4 に該当する。このため、山陽地域での入試広報・情報発信の拠点として平成 23 年度に広島オフィスを開設し、入試相談や入試説明会等の業務の充実を図った（別添資料 1-1-1-1-D）。

平成 25 年度からは、新たに学生による出身高校訪問を実施し、高校生に本学の魅力を直接発信するとともに、学生自身が企画力や対人関係力を身につけ、自らの学生生活を振り返る機会となっている（別添資料 1-1-1-1-E）。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由）アドミッション・ポリシーをより明確にし、入学者選抜方法の改善のひとつとして、地域に貢献する人材を育成するために「地域貢献人材育成入試」を設計し実施した。出願前から高校生を育成する「地域貢献人材育成入試面談会」を実施し、参加する高校生の意識を高め、志望する分野へのマッチングを図るとともに出願につなげる成果があった。

出身高校訪問により、大学生の姿を通して高校生に本学の情報提供をするとともに、訪問した学生は、出身校の教員や高校生に伝える工夫をしたり、高校にアポイントを取ったりする過程で、企画力や対人関係力等を高めることができた。また、学生が帰

省等を利用して出身校を訪問することにより、関東・中部・九州地方などの遠隔地の高校に広報できたこと、大学生としての成長した姿を出身校の高校教員にアピールできたことから、広報活動と高大接続の取組として効果があった。これらの成果を得たため、実施3年目の平成27年度は、学生の訪問者数を2割増加して実施した。

計画1-1-1-2「本学進学 of 動機付けを促すため学内外で行う体験的な学習の機会を充実させ、中学・高校と大学の円滑な接続を図る。」に係る状況

高校生が大学を訪問して行う体験学習プログラム「島大キャンパス・アカデミー」や「チャレンジ・セミナー」、大学生が高校を訪問して行う体験学習プログラム「授業大学」、また、附属中学校の中学生によるキャンパス体験学習などを実施した（資料1-1-1-2①、1-1-1-2②）。

「授業大学」については、平成20年度から7年間継続実施しているM高校の場合、高校1年次に体験プログラムを受けた生徒（1学年5クラス）が2年後に本学を志望した割合は、平成23年度入試（20%）から平成27年度入試（27.60%）までは概ね高まっており、大学の魅力のアピールが結果として本学への進学意欲向上につながっているとみることが出来る（資料1-1-1-2③）。複数の学生インストラクターが高校生をサポートする「授業大学」では、高校生のみならず高校教員が本学の教育成果ともいえる学生の姿を見ることで、本学の教育に対する理解を深めてもらう貴重な機会にもなっている。このため、平成27年度は県内の高校に公募し、参加校を3校に拡充した。

資料1-1-1-2①「島大キャンパス・アカデミー」参加高校数等

実施年度	参加高校数	探究課題論文数	参加者数(人)
平成22年度	4	19	44
平成23年度	7	30	66
平成24年度	1	9	9
平成25年度	2	4	4
平成26年度	1	5	5
平成27年度	5	14	14

備考：平成22年度から平成23年度はグループによる参加

（出典：入学センター作成資料）

資料1-1-1-2②「授業大学」参加高校数・参加者数の推移

実施年度	参加高校数	参加者数(人)
平成20年度	2	330
平成21年度	3	426
平成22年度	3	435
平成23年度	3	431
平成24年度	1	145
平成25年度	1	144
平成26年度	1	143
平成27年度	3	326

（出典：入学センター作成資料）

資料 1-1-1-2③ M 高校における「授業大学」参加者数と 2 年後の本学志願者数の推移

高校入学年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
1 年時の「授業大学」参加者数(人) (A)	200	178	180	190	145	144
3 年時の本学志願者数 (人) (B)	40	39	47	41	40	27
志願者の割合 (%) (B) ÷ (A)	20	21.90	26.10	21.60	27.60	18.80

(出典：入学センター作成資料)

附属中学校の中学生によるキャンパス体験学習後のアンケートには、「大学のイメージががらりと変わった。島大に行きたいと思った。」「今までは大学のイメージが持てなかったのですが、行ってみてすごく楽しそうだと思った。進学できるように頑張りたい。」などの本学に対する具体的イメージをつかみ、学習意欲を増した、という感想があった。

(実施状況の判定) 実施状況が概ね良好である。

(判断理由) 中学生や高校生が大学の学びや大学生に魅力を感じ、本学を含めた大学進学への動機付けとなり、中学・高校との円滑な接続を図ることにつながった。なお、「島大キャンパス・アカデミー」及び「授業大学」へ参加した高校生からの評価は高いが、参加高校数等が年度により変動があることから、「概ね良好」とした。

計画 1-1-1-3 「理系の女性研究者等の裾野の拡大を目的として、女子高生の進路選択を促進するための事業を行う。」に係る状況

オープンキャンパスや高等学校訪問を利用して、本学でこれまで作成した理系を選択した学生や卒業生のインタビュー等を内容としたデジタルコンテンツ（生物編・情報編・看護編）を上映した。DVD 上映後のアンケート結果から、「DVD を見て理系に進みたいとはっきり思った」「理系は就職できる職業の範囲が広いことが分かった」等の感想があった。

また、女子高校生の理系進路の選択を支援するため、各分野で活躍中の本学理系学部（大学院）を卒業・修了した者のロールモデルを収集して、「女子も理系しよう！卒業生ロールモデル集（松江キャンパス編）」の冊子を作成し、総合理工学部及び生物資源科学部の女子学生及び進路支援に当たっている指導教員並びに島根県内高等学校 47 校及び鳥取県中西部高等学校 20 校へ配付した。

平成 25 年度には新たにロールモデル集（Vo1.2）を作成し、各高校、各学部等の進路指導教員へ配付するとともに、ホームページへ掲載した。

また、平成 26 年度に県内の女子高校生を対象とした理系進学選択支援に関するアンケート調査を実施（回答数：120 名）した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) DVD 上映後のアンケート結果では、コンパクトにまとめた映像による大学の理系学部や大学院の紹介は、高校生にとって大きなインパクトを与え得ることが分かり、理系選択支援ツールとして一定の効果があったと考えられる。また、県内高校

生へのアンケートにおいて、「今後リケジョ（理系の女子学生や女性研究者）を増やしていくためにはどのような方法があればよいと思いますか」の質問には、「先輩のリケジョから直接話を聴く」ことや「先輩のリケジョの職場を見学する」ことのニーズが多く見られ、理系の研究者をイメージしやすいDVDやロールモデルの提示は、女子高生の進路選択に効果があると考えられ、実施状況が良好であると判断する。

- 小項目2「教養教育と専門教育を通して、主体的に学ぶ力を身につけ、豊かな人間性と社会性を備えた人材を育成することができるよう、学士課程教育の質を保証し、学士力を高める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-2-1「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び学習到達目標（ラーニング・アウトカム）を明確にし、それに沿った教育実現のための学士課程教育を体系的に整備する。」に係る状況

学士課程教育の整備にあたっては、平成22年2月に教育改革・質保証特別委員会を設置し、学士課程教育の枠組みに関する学長の諮問を受けて、「第一次答申 島根大学における学士課程教育の構築に向けて一教養教育改革の枠組み一」（平成22年12月）、「審議のまとめ一全学共通教育の基本的枠組み一」（平成23年6月）において、学士課程教育構築のため、達成目標型の全学共通教育への移行を提言した。また、「第二次答申 島根大学における学士課程教育の構築に向けて一教育の質保証システムの枠組み一」（平成23年5月）において、各学士課程の三つのポリシー整備、及び学位授与の方針（学習成果）と個々の授業との対応関係を明確化すること、質保証システムの維持・向上のための学位課程等マネジメント・システム（PDCAサイクル）を構築することなどが謳われた。

教育改革・質保証特別委員会の提言を踏まえ、平成24年度に、全学共通教育についての企画・実施・評価・改善のサイクルを管轄する全学共通教育管理委員会や各科目群ごとの担当者・代表者会議の組織を整備した。

また、本学の全ての学生が到達すべき5つの達成目標を定め、現代社会を生きる上で必要な基礎的な知識・技能や、幅広い学問知、生涯にわたって自己を開拓する姿勢を身につけ、専門教育の学びへと発展していくことができる人間の育成を目指すこととした。その科目は、語学・情報・健康スポーツなど全ての学士課程における基盤となる「基礎科目」と専門領域を超えて幅広い教養を身につける「教養育成科目」に大別され、科目群ごとに細分化された分野がある（資料1-1-2-1①、1-1-2-1②）。

各学士課程は、ディプロマ・ポリシーを定め、大学ホームページ上で公表しており（別添資料1-1-2-1-A）、平成27年度実施の大学機関別認証評価においても、当該ポリシーの明示に関する基準を満たしているとの評価を受けている。また、各学士課程は、そのポリシーに鑑みて、全学共通教育の中から必要な分野を卒業要件に指定することで、全学共通教育と専門教育の一貫性を担保している。専門教育については、各学部において専門性・応用性の高い各専門科目を専門基礎科目や専門教育科目とし、必修科目、選択科目及び自由科目での履修形態として編成している。

平成25年度以降は、学部長・研究科長等を構成員とし、教育の質保証に関する全学的マネジメントを行う教育質保証委員会を設置した。各学士課程は、毎年度質保証報告書を提出し、相互評価を通じて、その質の維持・改善に努めている。また、平成26年度には、全学士課程でディプロマ・ポリシーに対する授業科目の配置を示したカリキュラムマップを作成し、体系的なカリキュラムの構築とその点検に用いている（資料1-1-2-1③）。

資料 1-1-2-1① 基礎科目の対応表（◎は強い対応関係、○は対応関係があるもの）

		5つの達成目標との対応				
		① 知の探求者として育つ	② 市民社会の形成者として育つ	③ 地域社会の創造者として育つ	④ 国際社会の貢献者として育つ	⑤ 自己の開拓者として育つ
外国語	英語	○	○		◎	
	初修外国語	○			◎	○
健康スポーツ／文化・芸術	健康スポーツ		○			◎
	文化・芸術			○		◎
情報科学		○	◎			

（出典：教育開発センター作成資料）

資料 1-1-2-1② 教養育成科目の対応表（数値は授業科目数）

		5つの達成目標との対応（◎と○の合計数）				
		① 知の探求者として育つ	② 市民社会の形成者として育つ	③ 地域社会の創造者として育つ	④ 国際社会の貢献者として育つ	⑤ 自己の開拓者として育つ
入門科目	人文社会科学分野	47	21	13	15	17
	自然科学分野	46	18	13	7	16
	学際分野	2	3	0	0	2
発展科目	人文社会科学分野	68	54	4	55	21
	自然科学分野	24	7	9	2	12
	学際分野	16	18	16	3	11
社会人力養成科目		10	16	9	0	3
合計		213	137	64	82	82

（出典：教育開発センター作成資料）

資料 1-1-2-1③：カリキュラムマップの例

生物資源科学部		生物資源科学部学位授与方針（ディプロマポリシー（DP）） （◎：達成のために特に重要な事項、○：達成のために重要な事項、△：達成のために望ましい事項）				
基礎科目		1. 自由と人権を尊重し、地域社会並びに国際社会の成員として平和で民主的な社会の構築に貢献することができる能力		2. 生物、生命、生産、環境分野に関する科学的基礎力を備え、総合的視点と批判的思考に基づいて複雑な自然現象、社会現象を解析して、真理の探究、現代社会の課題解決に主体的に取り組むことができる能力		
担当教員	授業の目的	科目の達成目標（達成度）		2-1. 科学的基礎力を養う	2-2 真理探究力を養う	2-3. 現代社会の課題解決力を養う
○○ ○○	△	△	△	△

（出典：教育開発センター作成資料）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）本学では学士課程教育の体系的整備に向けて、教育改革全体の方針を教育改革・質保証特別委員会で提示するとともに、新組織の設置や既存の部局等の連携によって、学士課程教育を実現する体制を構築した。さらに、各ポリシーを整備し、そ

れに則って、4年、6年一貫の学士課程教育が構築されており、その点検・改善のサイクルも構築された。以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画1-1-2-2「単位の実質化を保證する成績評価を行うとともに、卒業認定を厳格化する。」に係る状況

本学では、学期・年度ごとの学修時間を担保するための履修科目の登録の上限（CAP制度）を整備し、学則上でその目的を示すとともに、各学部・学科等の履修細則において定め、単位の実質化にあたってきた（資料1-1-2-2①）。なお、医学部については、国家資格の取得に向けてカリキュラム上の専門教育科目が密であるため、これを用いていない。

資料1-1-2-2① 各学部・学科の履修科目の登録の上限

学部	学科	履修科目の登録の上限
法文学部	法経学科	1学期間：25単位
	社会文化学科	1学期間：25単位
	言語文化学科	1学期間：25単位
教育学部	学校教育課程	1学期間：28単位
総合理工学部	物質科学科	1学期間：25単位
	地球資源環境学科	1年次前期：25単位， 1年次後期・2年次前期・2年次後期各：30単位， 3・4年次1学期間：25単位
	数理・情報システム学科	1年次1学期間：30単位， 2年次以上1学期間：25単位
	機械・電気電子工学科	1学期間：24単位
	建築・生産設計工学科	1年次1学期間：28単位， 2・3年次1学期間：30単位， 4年次1学期間：24単位
生物資源科学部	生物科学科	1学期間：28単位
	生命工学科	1学期間：28単位
	農林生産学科	1学期間：28単位
	地域環境科学科	1学期間：28単位

（出典：教育・学生支援部資料）

全学共通教育科目にあつては、全学共通教育管理委員会において、データに基づいて各科目群や個別授業の点検を行った。点検にあつては、授業科目数や履修登録者数などの他に、成績分布のデータを提示し、不可・未修率が高い、あるいは成績分布に著しい偏りがある科目について改善を必要とする点があるか確認を行うといった、単位の実質化に向けた全学的管理体制を敷いている。

また、各学士課程における卒業論文・卒業研究の審査基準を明示し、統一的な基準で卒業時の学士力を評価することで厳格化を図るべく、教育開発センター運営会議において、各学士課程における既存の卒業論文・卒業研究審査基準の調査を平成27年度に着手した。平成28年6月までに教育開発センターで取りまとめた後、各学士課程で卒業認定基準を便覧等に明記することを取り決めた。

個別の授業は達成目標型であることを原則とし、学修時間の実質化のために、シラバス上に授業形態を記すとともに、単位時間を満たすために必要な対面授業の内容と計画、授業時間外学修の必要性や方法も記載している。これを促すため、毎年度シラバス記載方法のマニュアルを配布し、達成目標と成績評価方法の連動、達成目標に至るための学習方略

について明示するよう指導している。さらに、全学共通教育については、平成 25 年度から毎年全科目のシラバスチェックを実施し、マニュアルに則さないシラバスの記載があった場合は改善を促すチェックシートを授業担当者にフィードバックしている。各学部の専門教育科目についても、学部で自己点検を行い、単位の実質化に取り組んでいる。

また、単位の実質化を図り授業時間外学修を促進するために、平成 23 年度から LMS（学習管理システム）として Moodle を導入した。LMS 上では授業時間外の予復習を促進するための教材掲載や小テストの実施、学生同士のディスカッションが行われており、Moodle の登録学生数、授業コース数ともに年々増加してきた（資料 1-1-2-2②）。LMS を使用した授業方法の工夫として、近年注目を集めている反転授業を平成 25 年度後期から導入し、授業時間外学習時間や学習成果の効果検証にあたっている（資料 1-1-2-2③）。

資料 1-1-2-2② Moodle コース数と利用者数（教員・学生）の推移

	平成 24 年 3 月	平成 25 年 3 月	平成 26 年 3 月
コース数（うち正課外）	28（6）	63（4）	93（9）
教員数	18	45	61
学生数	909	1,782	2,407

（出典：教育開発センター作成資料）

資料 1-1-2-2③ 反転授業プロジェクトの授業科目

授業科目名	科目分類
基礎化学	専門教育科目
基礎化学 A	
基礎化学 II A	
ヒューマン・コンピュータ・インタラクション	
生物統計学	
基礎水理学	
水理学 I	
英語学講義 I	
農業生産基礎セミナー	
教育研究のための統計法	教養育成科目
大学で学ぶ世界史 A・B	

（出典：教育開発センター作成資料）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）単位の実質化については、各学部・学科で CAP 制度を導入し、学期・学年単位での学修時間の確保に努めるとともに、授業ごとにはシラバスの設計において、学修時間が担保されるよう計画され、点検を受けている。以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

- 小項目 3 「現代社会が抱える課題に応える人材を育成するため、教養教育・専門教育等を充実させ、社会人としての基礎力を高める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-3-1 「高大接続、補完・初年次教育等の充実を図り、入学者の学力水準を高め大学教育課程へ円滑に移行させる。」に係る状況

(高大接続事業の実施)

「授業大学」、「島大キャンパス・アカデミー」等により、高校生の課題探究力を高めるとともに大学進学への意識啓発を行った（前掲計画1-1-1-2参照）。

また、推薦入試I・AO入試Iの合格者を対象に、入学までの学びのモチベーションを高め、入学後の大学生活の円滑なスタートをサポートすることを目的として、1泊2日の日程で平成20年度から入学前セミナーを行っている。平成22年度から主会場を本学松江キャンパスとし、学生インストラクターのサポートによるグループディスカッションとプレゼンテーションを中心に、学部訪問を取り入れるなど、プログラムの充実を図っている。その結果、平成27年度の参加者のアンケート結果では、「学校の勉強に取り組む」の質問項目では、入学前セミナー参加後（これから）は、参加前（今まで）と比べて、「おおいに積極的にやる（やってきた）」に回答した参加者の割合が、12.7%から61.3%に増えた。これは、入学前セミナーのプログラムにより、大学での学修や生活のイメージを持つことができたことによると考えられる。

(修学サポートプログラム、正課ピアサポートプログラムの実施)

平成23年度から、正課と正課外を組み合わせた学士課程教育を推進するために、「補完教育」（高校までの数学・物理・化学・英語のリメディアル教育）、「補習教育」（正課授業の単位取得を目的とした数学科目の補習授業）、総合理工学部の「メンター制度」（学習室における先輩学生（メンター）による学修相談・指導）を集約し、「修学サポートプログラム」を構築した（資料1-1-3-1①）。大学での主体的学修に転換し、大学で学ぶための基盤を作るため、学生が持つ様々な課題に個々に対応した細やかなサポートを実現するため、教員だけでなく、TAやメンターなどのピアサポーターを導入し、学修コミュニティの形成による支援を図った。

資料1-1-3-1① 修学サポートプログラムの例：補習教育 MathCom 利用者数(平成27年度)

開講期別	実施回数	参加学生数（延べ）	参加学生数（実数）
前期	10回	325	79
後期	12回	294	65

(備考) 受講対象者：数学系科目について単位取得が不安な学生、または、さらに勉強したい学生

(出典：教育・学生支援部資料)

さらに、平成25年度からは、ピアサポーターの枠組みを全学に拡大し、「正課ピアサポートプログラム」を構築した（資料1-1-3-1②）。学士課程ごとに必要な学修支援を行うため、新入生への履修相談や、正課授業科目の内容に関する授業時間外の学修指導、授業時間中の教育補助・学修支援、附属図書館の利用支援（図書館コンシェルジュ）などの取組を開発・支援し、全学的な予算措置を講じた。また、それぞれの取組を専門委員会の場で報告し、ピアレビューを行いながら次年度の改善・計画へとつなげる方策をとっている。

資料 1-1-3-1② 各学部での正課ピアサポートプログラム活動内容

学 部	プログラム	内 容
法文学部	先輩学生による履修指導	先輩学生からそれぞれが所属する学科やコースの履修上の特徴や注意点を学び、目標を持って大学生活に移行できるような支援
教育学部	専攻別授業及び1000時間体験学修におけるピアサポート	セミナーの研修内容の企画・運営に主体的に関わるプログラム、あるいは、体験学修において、学生自らが教育する側として子どもに接すると同時に、学生同士が互いに学びあう関係にあるという多様な学修の実現のための取り組み
医学部	チュートリアル・実習授業サポート	チュートリアル教育（医学科生が臨床教育を学ぶ教育）及び解剖実習等の実習授業において、主に上級生によるピアサポートプログラムの実施。英語高度化の一環として設置した e クリニック（英語学習室）における学習支援
生物資源科学部	ラーニングアドバイザー	主に基盤科目に関する学習支援及び自主ゼミの支援などのピアサポートプログラムを展開
総合理工学部	メンター制度	新生が抱える様々な不安や問題を解決し、高校の学びから大学への学びへのスムーズな移行をはかるメンター制度の実施
附属図書館	図書館コンシェルジュ	資料の探し方やデータベースの検索法、PC やプリンタの使用法の指導、館内ツアーの先導、講習会の補助など、図書館利用のサポート 「大学図書館の学生協働交流シンポジウム」の開催、および他大学のピアサポート学生との交流

(出典：教育・学生支援部資料)

(初年次教育プログラムの全学実施)

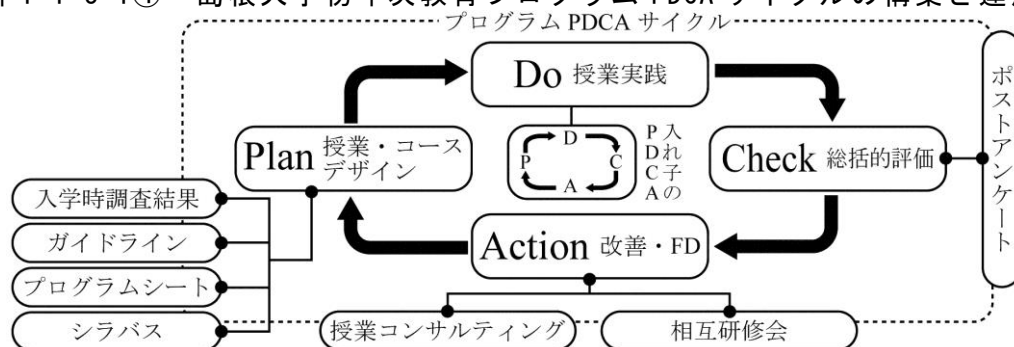
さまざまな不安を抱えて大学に入ってくる新生が、大学の学びへと円滑に移行できるようになるために、初年次教育プログラムを平成 22 年度から全学実施した。実施にあたって、プログラムを構成する全授業科目に対して適用される「島根大学初年次教育プログラムガイドライン」を策定し、初年次教育によって達成されるべき学習成果を定義した（資料 1-1-3-1③）。その上で授業ごとに、その学習成果に至るための方略を「プログラムシート」に記載して毎年点検を受けることとした。また、各授業科目の担当教員が、初年次教育授業の計画を立案する参考とするため、入学生全員に実施している入学時調査によって学生の学習意欲や関心、学習経験を把握し、担当教員に調査の結果を通知した。授業の実施結果については初年次教育授業統一フォーマットのアンケートを実施して評価し、授業担当教員に集計結果をフィードバックしている。なお、ガイドラインに定める学習成果については、初年次教育相互研修会を実施し、授業担当者の研鑽を積んだ。さらに、初年次教育の授業コンサルテーションを実施し、授業観察や教員との相談、アンケート結果の分析を通じた授業改善も実施した。以上の方法で初年次教育プログラムの PDCA サイクルを構築し、プログラムを充実させている（資料 1-1-3-1④）。

資料 1-1-3-1③ 「島根大学初年次教育プログラムガイドライン」が定める学習成果

学ぶ技術に関する力		定められた形式に従ってレポートを書く力 プレゼンテーションする力
大学生生活を豊かにする力	対人	他者と協調・協働して行動する力
	対自	専門教育へのやる気が出る・増す 大学で学ぶこと自体へのやる気が出る・増す

(出典：初年次教育プログラムパンフレット)

資料 1-1-3-1④ 島根大学初年次教育プログラム PDCA サイクルの構築と運用



(出典：鹿住大助・森朋子・雨森聡 (2011)「PDCA サイクルによる島根大学初年次教育プログラムの質保証・質向上」『初年次教育学会誌』第 4 巻第 1 号、73 頁)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 各種の高大接続事業や補完教育による学習意欲・学力の向上を図るとともに、ピアサポートの実施による学修コミュニティへの参加によって、新入生の高校までの学びから大学の学びへの円滑な移行を図ってきた。また、初年次教育プログラムは PDCA の設計を充実させ、授業担当者が初年次の学生に必要な教育を施すことができるよう体制を整備してきた。以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-3-2 「環境教育、フィールド学習等の体験型学習の充実を図り、地域の「人と自然」に学ぶ教育を推進する。」に係る状況

(ソーシャルラーニングの展開)

平成 24 年度より、文部科学省の大学間連携共同教育推進事業に「大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング」が採択され、山陰の 5 大学と地域社会のステークホルダーが連携して学生を育成する教育プログラムを開発・実施している。ソーシャルラーニングでは、地域社会の人材ニーズを調査し、連携して育成すべき人材像やその能力をポリシーとして掲げて、既に大学で実施されていた地域をフィールドとした授業に加え、ポリシーに応じた授業科目を新たに開発した(資料 1-1-3-2①)。また、地域のステークホルダーと協働で授業実施に取り組み、地域住民への聞き取り調査や、地域の産業・行事の現地調査、企業・団体等での体験学習を含むフィールド学習を展開している。

資料 1-1-3-2① ソーシャルラーニング科目一覧・受講者数（平成 26 年度実績）

開講大学	授業科目名	受講者数
島根大学	スタートアップセミナーA	235
	スタートアップセミナーB	128
	スタートアップセミナーC	44
	地域社会の生活と安全	55
	出雲文化学	239
	フィールドで学ぶ「斐伊川百科」	44
	汽水域船上調査法実習	3
	コミュニティの学びを支えるもの-地域活性化と公民館-I	12
	コミュニティの学びを支えるもの-地域活性化と公民館-II	5
	島根学	339
	酒一杯の酒から学問を覗く	26
	情報セキュリティ-大切な情報を守る理論と実践	17
	山陰の地域に根ざしたエネルギー環境教育	39
	ジャーナリズムと地域社会	43
	雲から天気を読もう	40
	雲から天気を読もうX	82
	大学で学ぶ教養古典	12 (H25 実績)
	出雲杜氏の古里再発見	18
	農と食と経済	31
	農と食と健康	18
	島根の企業と経済	32
	地域社会体験 I	33
地域社会体験 II	5	
島根県立大学	フレッシュマン・フィールドセミナー	239
	基礎セミナー	86
	島根の地域医療	85
	山陰地域フィールド体験学習（里山と食の繋がり）	14
	山陰地域フィールド体験学習（しまねの地場産業と文化）	11
	地域社会体験	27
島根県立大短期大学部	表現とコミュニケーション	65
	ボランティア・プログラム	16
鳥取短期大学	地域交流	44
	異文化交流	27
	実践スポーツ山野実習	19
	山陰地域フィールド体験学習	24
	地域社会体験	28
鳥取環境大学	プロジェクト研究 1	78
	プロジェクト研究 2	63
	プロジェクト研究 3	70
	プロジェクト研究 4	69
	山陰海岸での海ごみ調査実習	7
	地域社会体験学習	2

（出典：教育・学生支援部資料）

（環境教育関連科目の可視化）

環境教育への関心を高め、環境関連の学問分野を専門としない学部にも所属する学生であっても、関心に応じた科目選択を可能にするため、本学の全学共通教育科目及び全学開放

された学部専門科目のうち、環境に関する学習が可能な授業科目の一覧「環境関連科目ガイド」を作成し、学生に配布した。パンフレットでは、科目を内容ごとに9つのジャンルに分類し、関心に沿った科目選択ができるよう可視化した。

(特別副専攻「環境教育プログラム」の開設とその展開)

「環境関連科目ガイド」をさらに教育プログラムとして体系化することを目指し、平成25年度からは、21世紀を生きる地球市民として「環境」に関するグローバルで多角的な視野を有し、地域に貢献できる人材養成のため、特別副専攻「環境教育プログラム」を開設した。本プログラムを通じて、環境に対する感受性を養うとともに、興味・関心を高め学際的な知識を獲得し、環境に対して率先して行動できるようになることを目的としている。本プログラムでは、修了要件として、正課授業の単位取得と、正課外の課外活動を課している。正課外活動には、地域貢献活動やボランティア活動等が含まれており、教室内で獲得した理解を実践の場で深められるようにしている(資料1-1-3-2②, 1-1-3-2③)。

資料1-1-3-2②：環境教育プログラムの修了要件

①	所属する学部・学科又は課程の卒業要件を満たすこと。
②	コア科目(必修)2科目4単位、選択科目から6科目12単位以上の合計16単位以上を修得すること。
③	本プログラムのコア科目・選択科目から修得済みの成績上位10単位のうち、少なくとも8単位以上が「優」以上の評定を受けていること。
④	環境教育課外活動(地域貢献活動(25ポイント/1時間)、学内ボランティア活動(20ポイント/1時間)、企画・運営支援20ポイント/1時間))に参加し、500ポイント以上を獲得すること。

(出典：教育・学生支援部資料)

資料1-1-3-2③：環境教育プログラム履修登録者一覧 (平成28年3月末現在)

学部名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
法文学部	1	1	1	3
教育学部	0	0	0	0
医学部	0	0	0	0
総合理工学部	5	3	1	9
生物資源科学部	9	20	11	38
計	15	24	13	52

(出典：教育・学生支援部資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) ソーシャルラーニングや特別副専攻「環境教育プログラム」の展開によって、学生が地域の「人と自然」に学ぶ教育プログラムが提供されている。また、「人と自然」という地域社会の教育資源を体験学習で活用するにあたって、地域住民のニーズ調査や授業実施の連携も図られており、充実した授業科目が開講されている。以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画1-1-3-3「学生が自主的に行う正課外活動を積極的に評価する取組みを充実させる。」に係る状況【★】

学生が行う災害復興支援活動、地域貢献活動、国際交流活動、サークル活動等の正課外活

動に対して、その活動に応じたインセンティブポイントを付与することにより、学生の活動を活発にするとともにそれを可視化する制度（ビビットポイント制度）を設け、さらにそれを活用し、平成 23 年度から 1 年生～3 年生の 3 年間のビビットポイント取得数の多い学生に対して、4 年生後期分の授業料を免除する授業料免除制度を導入した（資料 1-1-3-3①、1-1-3-3②）。

平成 23 年度から、学生生活の活性・充実を図り地域との交流を推進することを目的として、学生自身が企画・実施するプロジェクト事業を募集し、採択されたプロジェクトに対して大学が経費を支援する「学生の自主的活動プロジェクト支援事業」を新たに設けた（資料 1-1-3-3③）。この制度により、採択したプロジェクトの中には、全国の大会である「第 8 回マニフェスト大賞」において最優秀賞を受賞したプロジェクトや、広島市で開催された「魅力発信グランプリ」において最優秀賞を受賞したプロジェクト、松江市からの支援を受け「秋縁祭」を企画・実施し報道機関に大きく取り上げられたプロジェクトなど、さまざまな形で成果を残した。この「学生の自主的活動プロジェクト支援事業」を実施するまでは、学生が行う正課外活動の多くは自分たちだけで企画し実施するもの、又は学外からの依頼に基づき決められた活動を行うものが主であったため、企画段階で別の角度から見た発想の転換ができなかったり、活動内容が主体性に欠けるといった点があった。しかし、「学生の自主的活動プロジェクト支援事業」により、学生が地域との関わりを持ち地域住民と一緒にプロジェクトを企画・実施することによりこれらの点が解消され、活動を通して社会人としてのマナーの体得や地域住民と意見を交わし新たな意見も取り入れる順応性・協調性、積極性などの向上を図ることができた。さらに地元公民館や市外の農家・学校等に出かけて活動を行ったり、地元住民に参加を呼びかけて座談会・報告会を行うなど、学生の活動を広く知ってもらうことにより大学と地域との繋がりを深めるとともに、正課外活動の活性化及び学生自身の自主性、創造性、企画力、コミュニケーション能力等を高めることができた。

平成 25 年度から島根大学が地域貢献活動の一環として「松江祭鑿行列」に参加することとし、毎年約 30 名の学生・教職員が参加し、地域の活性化に大きく貢献し地元の方からも高い評価を得ることができた。

資料 1-1-3-3① 4 年生後期分の授業料を免除する授業料免除制度

正課外活動者に対する授業料免除推薦基準（抜粋）

推薦の対象とする学生は、次のすべてに該当する者とする。

- 1 学部 4 年生（医学部医学科にあつては、6 年生）である者
- 2 次の学力基準を満たしている者

① 松江キャンパス

大学学業成績指数（秀及び優＝4 点，良＝3 点，可＝2 点と換算する。）が 3.0 以上であり，かつ通算取得単位数が 110 単位以上であること。

② 出雲キャンパス

1 年次から前年度までの履修科目中，良評価以上が 3 分の 2 以上又は大学学業成績指数（秀及び優＝3 点，良＝2 点，可＝1 点と換算する。）が 1.8 以上であること。

- 3 前年度までに獲得した通算ポイント（正課外活動に対して付与される通算ポイント）が各学部上位 2 名である者

- 4 前記 3 の通算ポイントは，次に掲げるすべての要件を満たしていること。

ア 通算ポイントの活動には、「ボランティア活動（学外・学内）」によるポイントが含まれていること。

イ 通算ポイント数が 1,500 ポイント以上であること。

（出典：教育・学生支援部資料）

資料 1-1-3-3② 正課外活動者に対する授業料免除実施状況

年 度	正課外活動優秀者対象 後期授業料免除者数
平成23年度	9人
平成24年度	8人
平成25年度	10人
平成26年度	10人
平成27年度	10人

(出典：教育・学生支援部資料)

資料 1-1-3-3③ 学生の自主的活動プロジェクト支援事業実施状況

年 度	採択件数	支援決定額
平成23年度	8件	1,417千円
平成24年度	11件	1,279千円
平成25年度	15件	2,435千円
平成26年度	15件	2,443千円
平成27年度	8件	1,378千円

(出典：教育・学生支援部資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生の正課外活動を可視化する制度であるビビットポイント制度を活用し、新たな授業料免除制度を導入した。

学生の自主的な正課外活動を支援する「学生の自主的活動プロジェクト支援事業」は、学生自身の自主性・創造性・コミュニケーション能力等を高めるだけでなく、大学と地域との繋がりを深めるとともに社会的評価を得ることができた。

新たな試みとして行った「松江祭藝行列」への参加は、地域の活性化に貢献し地元の方からも高い評価を得ることができた。

計画1-1-3-4「教養教育及び専門教育におけるキャリア教育を充実させる。」に係る状況

キャリア科目の改善、充実：従来実施していた教養及び専門教育におけるキャリア科目(「人と職業」「先輩に学ぶ島根大学のこころと形」「キャリアデザイン」「就業体験(インターンシップ)」)の内容の改善に加え、第2期中期目標期間中に、6つの新規科目(「キャリアの社会学」「キャリアの心理学」「ビジネスマネジメント」「実例中小企業経営論」「中山間地域フィールド演習」「大学生の就職とキャリア」「現代社会とキャリア」)を開設した。全てのキャリア系科目においてアクティブラーニングを導入し、キャリア教育の充実を図った(資料1-1-3-4①)。

資料 1-1-3-4① キャリア科目の受講者数

科目名	受講者数			
	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
人と職業	106 名	72 名	148 名	125 名
先輩に学ぶ島根大学のこころと形	107 名	81 名	105 名	194 名
キャリアデザイン	69 名	87 名	92 名	130 名
大学生の就職とキャリア	142 名	74 名	118 名	147 名
キャリアの社会学	109 名	105 名	89 名	
キャリアの心理学	108 名	109 名	115 名	
実例中小企業経営論	106 名	111 名	132 名	90 名
ビジネスマネジメント		19 名	22 名	11 名
中山間地域フィールド演習	24 名	25 名	37 名	21 名
現代社会とキャリア				59 名
計	771 名	683 名	858 名	777 名

(出典：教育・学生支援部資料)

就業力育成特別教育プログラムの実施：平成 23 年度より文部科学省補助金「大学生の就業力育成支援事業」（平成 24 年度より「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」）に採択されたことを契機に、学生のキャリア支援を目的とした「就業力育成特別教育プログラム」を開発し、実施している。平成 23 年度～27 年度において毎年約 100 名前後が履修しており、学生のキャリア形成に重要な役割を果たしている（資料 1-1-3-4②，1-1-3-4③）

資料 1-1-3-4② 就業力育成特別教育プログラム

就業力育成特別教育プログラムとは

「就業力育成特別教育プログラム」（以下「プログラム」という。）は、社会的・職業的自立のために求められる力について、正課教育・正課外教育の双方を通じて身につけていくことを目的として導入された「ダブルスパイラル型能力育成システム」による島根大学独自の教育プログラムです。

●社会人として必要な七つの力（就業力）を身につけよう！

本プログラムでは、就業力を「キャリアデザイン力」「リフレクション力」「コミュニケーション力」「チームワーク力」「プレゼンテーション力」「外国語運用力」「地域貢献力」の7つの力として定義しています。

本プログラムは、これらの就業力を修得するために教養育成科目を中心としてつくられた、1年生からのプログラムです。プログラムには修了要件があり、所定の単位を取得することに加えて、正課外教育への取組が求められます。

※プログラムの対象科目には、シラバスのその他欄に「この授業は「就業力育成特別教育プログラム」の履修科目として位置づけられています。」と表示されています。

7つの「就業力」	
キャリアデザイン力	将来の生き方や進路・就職に対して、自分に必要な知識や情報を多様な媒体で獲得し、分析・活用する力
リフレクション力	社会問題や関心のあるテーマについて批判的・創造的に考えたり、自分の言動について深く考えたりする力
コミュニケーション力	他者の意見を丁寧に聴き、言語的・非言語的な手段を用いて伝達し、豊かな人間関係を築く力
チームワーク力	集団で物事に取り組む際に、メンバーの立場や意見に配慮しつつ、全体がうまく進むように自らが率先して働きかける力
プレゼンテーション力	自分の意見や主張を「文字・図表」や「口頭」など多様な方法を用いて表現する力
外国語運用力	国際的な視点を養い、自分の意見や主張を外国語によって適切に伝えるとともに、相手と意見交換を行う力
地域貢献力	中山間地など地域固有の課題を的確に理解し、その解決に向けて提案する力

（出典：教育・学生支援部資料）

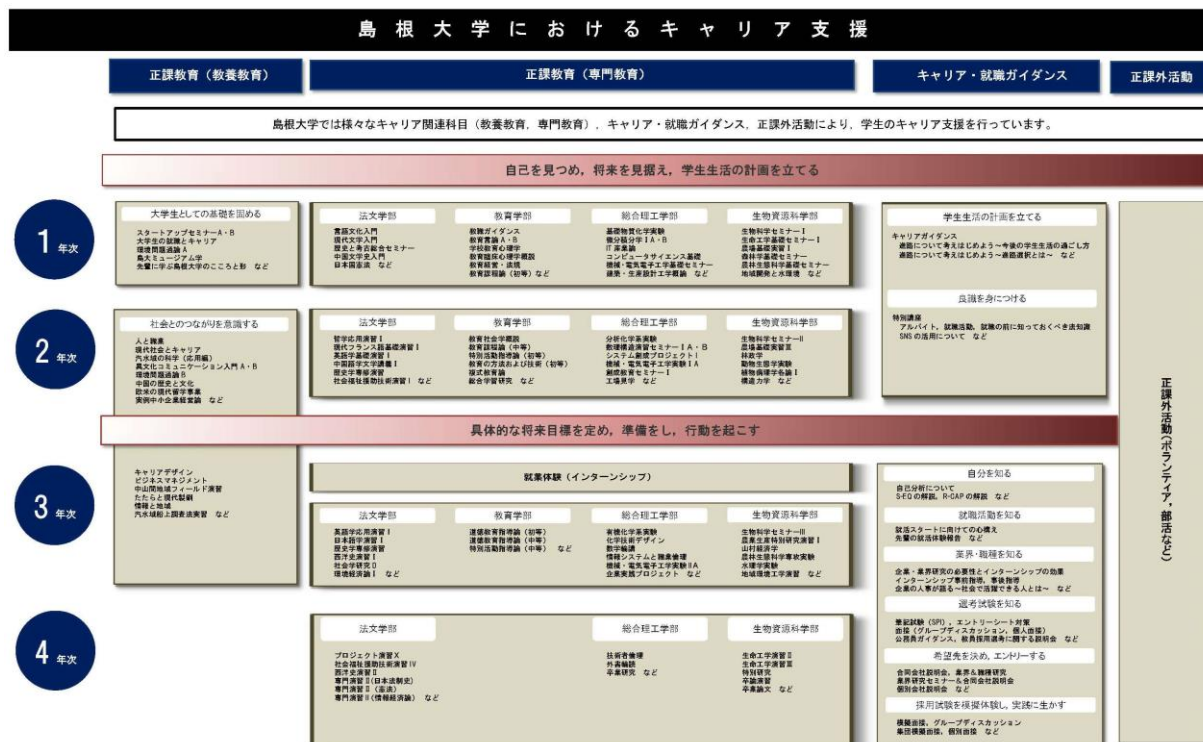
資料 1-1-3-4③ 就業力育成特別教育プログラム履修者数

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
126 名	68 名	129 名	65 名	63 名

（出典：教育・学生支援部資料）

キャリア支援体制の体系化：各学部と協力し、島根大学におけるキャリア支援体制（正課、正課外）の体系化を行い、平成 26 年度よりキャリアセンターの HP に掲載した（資料 1-1-3-4④）。

資料 1-1-3-4④：キャリア支援体系図



（出典：キャリアセンターHP（<http://career.shimane-u.ac.jp/career-c.html>））

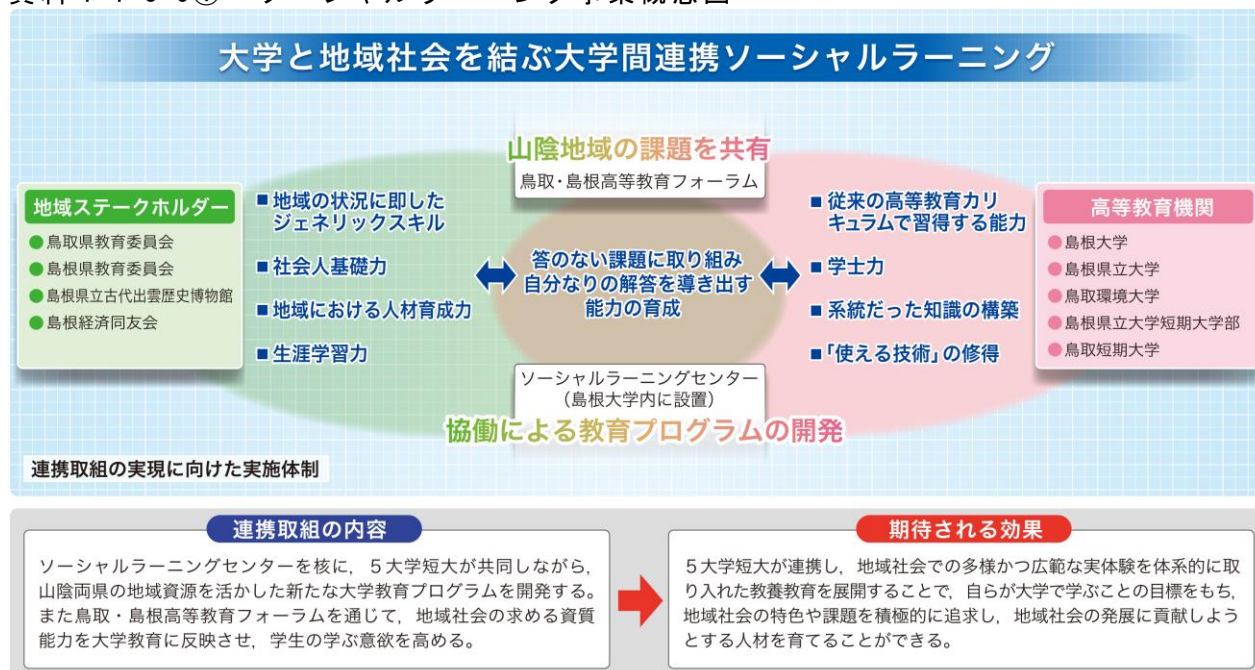
（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）従来のキャリア科目の改善及び新規キャリア科目の充実、就業力育成特別教育プログラムの開発・実施、そして各学部との連携によるキャリア支援体制の体系化など質・量共に充実させてきたことを踏まえ、実施状況が良好であると判断できる。

計画1-1-3-5「地域社会に貢献できる人材を養成するため、地域機関等との連携を強化し、現場重視型の教育を展開する。」に係る状況【★】

ソーシャルラーニングでは、島根県教育委員会、鳥取県教育委員会、島根経済同友会、島根県立古代出雲歴史博物館を連携機関とし、毎年度の事業の内部評価に委員として参画することで教育プログラムの改善に意見をもらうとともに、正課・正課外の教育を協働で実施することによって、大学教育に地域機関が参画する枠組みを構築した。上記の4つの連携機関のほかにも、ソーシャルラーニングの授業科目（※前掲資料1-1-3-2①（13ページ））ごとに地域のステークホルダーと連携した授業を実施している。これらステークホルダーには、公民館やコミュニティセンターなどの社会教育施設、企業・NPO法人、地方自治体、県警、マスメディア、文化施設等、多様な機関が含まれ、地域課題に関する講義、学生による調査や実習の場の提供、地域住民と学生の対話機会のセッティング、実習現場における学生への教育的指導と評価の一部担当などの役割を担っている（資料1-1-3-5①）。ソーシャルラーニングを受講した学生の中には、その後、地域をフィールドにした自発的な活動を展開し、連携大学間の学生交流イベントを自ら企画・運営するといった事例も見られた。例えば、規格外の野菜の魅力を伝え、通常であれば廃棄される野菜の販売を企画する、あるいは海外でNPO法人の活動に参画するなど、地域を起点としつつも地域にとどまることなくグローバルにも活躍できる能力の伸長が見られた。

資料 1-1-3-5① ソーシャルラーニング事業概念図



(出典：山陰地域ソーシャルラーニングセンターHP
(<http://www.solc-sanin.jp/wp-content/uploads/74845e5a915a15f0fdec101cb363d1f8.pdf>))

また、「就業力育成特別教育プログラム」においても、山陰地方の企業と連携した授業開発・実施に努めており、これら企業では学生の訪問調査の受け入れや調査成果発表へのコメント等、学生の就業力向上に向けた助言・指導を担っている。また、同プログラムでは外部評価の委員として、経済界・自治体の代表を複数名招いており、その評価が次年度の教育プログラム改善に反映されている。

さらに、平成 25 年度に採択された文部科学省の地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）「課題解決型教育（PBL）による地域協創型人材養成」においても、島根県、松江市、大田市、安来市、雲南市を連携自治体とし、それぞれが抱える地域課題を解決する PBL 型の授業を計画した。上記のソーシャルラーニングは大学入学間もない学生を主な受講対象としているが、本学 COC 事業においては、地域基盤型教育科目（BS 科目）から地域課題解決型教育科目（CS 科目）に至る段階的な地域志向学修の積み重ねが可能な設計であることを特色としている。学年進行、学士課程で身につける専門の力にに応じて、地域課題への理解から、その解決までを地域機関との連携の元で実施するものである。

なお、経済団体等との包括的連携協定は、第 2 期中期目標期間開始後 16 機関に達している。これら機関との協定は、ソーシャルラーニング事業や COC 事業以外の教育の場面においても、活かされている。例えば、平成 26 年度に締結された社会福祉法人島根県社会福祉協議会との協定に基づき、平成 27 年度には「ボランティアと障がい者支援」の授業が実施された（島根県社会福祉協議会は講師・体験学習先の提供等で授業に参画）。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 大学間連携共同教育推進事業、大学生の就業力育成支援事業、COC 事業に採択されたことを通じて、地元の地域機関との連携が深まっており、連携の範囲や内容も拡大・充実してきている。また、地域志向科目が整備され、現場が抱える課題解決を目指す教育の形も整えられてきている。以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

- 小項目4「グローバル化した社会に対応できる人材を養成するため、国際共通語としての英語教育を充実させる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-4-1「習熟度別に基礎力を伸ばすとともに、学年進行に従って専門教育と有機的関連のある英語カリキュラムを設定し、英語教育の充実及び高度化を推進する。」に係る状況【★】

(習熟度別クラス編成に基づく組織的な英語教育の推進)

外国語教育センターを中心に、継続的に全学共通教育において組織的な英語教育を推進した。英語 IA (前期) と英語 IB (後期) において TOEIC (Bridge) IP による精度の高い習熟度別クラス編成を行い、レベルごとの統一テキストの使用、ティーチングプランの作成、共通小テスト・まとめテストの実施、統一成績評価等により、各レベルの質保証を行った。また、平成 22 年度より、英語 IB (後期) に e ラーニングを導入し、その教育内容を充実した。その教育成果として、平成 26 年度には、第 2 期中期目標の実現のために別途定めた「島根大学憲章を推進するためのアクションプラン」の中で設定した「一年終了時に 25% の学生 (医学部生を含む) に 450 点以上獲得させる」という数値目標を大きく上回り、全学部の 39% の学生が 450 点以上獲得した。

(英語カリキュラムの充実)

全学共通教育において学年進行に沿って学べる選択科目の改編を行い、専門教育における文献講読やプレゼンテーション、英語論文作成等において役立つ英語アカデミックスキルアップを目的とした授業科目群をはじめ、平成 25 年度～平成 27 年度に、計 20 科目を新規に開講した (資料 1-1-4-1①)。その結果、平成 27 年度の選択自由科目の履修者総数は 363 名となり、平成 21 年度と比較すると、206 名増加した。

また、総合理工学部の理工特別コースにおいては、外国語教育センターと連携し、2 年次に理工専門英語演習 I、II を開講した (総合理工学部 分析項目 I 観点 教育実施体制 (-7-8-))。さらに、医学部においては、松江キャンパスとは別に学部独自の英語教育プログラムを展開している。学生の英語学習へのモチベーション向上やレベルチェックを目的とした TOEIC IP の導入、一般的な内容 (English for General Purposes)、アカデミックな内容 (English for Academic Purposes)、専門的内容 (English for Specific Purposes) をカバーする体系的な医学英語教育カリキュラムの確立、医学部独自の英語副専攻コースの開設等により、特徴のある医学英語教育体制を確立した (医学部 分析項目 I 観点 教育内容・方法 (-5-9-))。

資料 1-1-4-1① 平成 25 年度～平成 27 年度に新規開講した英語選択自由科目一覧

対象学生 (科目数)	授業科目名
初級者向け (計 6 科目)	異文化コミュニケーション入門 A, B, 海外留学セミナー A, B, 初級英会話 A, B
中級・上級者向け (計 14 科目)	グローバルリタラシーセミナー A, B, 上級 TOEIC セミナー A, B, 上級 TOEIC セミナー A, B, 中級英会話 A, B, 英語アカデミックスキル A, B, C, D, E, F

(出典：外国語教育センター作成資料)

(英語高度化への取組)

平成 25 年度より、TOEIC700 点以上を修了要件の一つとした特別副専攻プログラム「英語高度化プログラム」を開設し、第 2 期中期目標期間中の履修登録者は、89 名となっている(資料 1-1-4-1②)。本プログラムの履修登録者は、国際交流にも関心を高め、短期海外研修へ積極的に参加しているほか、平成 26 年度以降、毎年 2 名～3 名、交流協定校等へ 10 ヶ月間留学している(資料 1-1-4-1③)。なお、「英語高度化プログラム」修了者は、松江キャンパスの 4 学部(法文学部、教育学部、総合理工学部、生物資源科学部)すべてから出ており、平成 26 年度 2 名、平成 27 年度 5 名、計 7 名となっている。各修了者は、修得した高度な英語力を直接活かせる英会話学校・旅行会社や海外ブランチのある大企業への就職、公務員や数学教員としての採用、さらに海外の大学院への進学した者もあり、各分野の専門的知識に加え、TOEIC700 点以上の高度な英語力とその学習過程で修得した主体性や異文化理解力も備えたグローバル社会にふさわしい人材として巣立っている。また、医学部においても、平成 25 年より 120 時間の英語学習で修了する「アドバンスト・イングリッシュスキルコース」を開設し(医学部 資料 1-2-5 別添)、その修了者数は、平成 25 年度 1 名、平成 26 年度 2 名、平成 27 年度 9 名、計 12 名となっている。その大多数が海外研修を経験し、高度な英語力を持ちつつ地域と世界に貢献できるグローバルな医療人としての資質を伸長させた。

資料資料 1-1-4-1② 英語高度化プログラム履修登録者一覧(平成 28 年 2 月末現在)

学部名	1 年	2 年	3 年	4 年	計
法文学部	12	12	18	7	49
教育学部	5	1	2	5	13
総合理工学部	3	7	5	4	19
生物資源科学部	2	2	2	2	8
計	22	22	27	18	89

(出典：外国語教育センター作成資料)

資料資料 1-1-4-1③ 英語高度化プログラム履修登録者の留学状況一覧

留学時期	派遣先(人数)
平成 26 年度～27 年度	アメリカ合衆国(2)、カナダ(1)
平成 27 年度～平成 28 年度	アメリカ合衆国(2)
平成 28 年度～平成 29 年度(予定)	アメリカ合衆国(2)

(出典：外国語教育センター作成資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 外国語教育センターが責任母体となり、第 1 期中期目標期間で確立した組織的な英語教育を第 2 期中期目標中期期間中にも継続的に推進し、「一年終了時に 25%の学生(医学部生を含む)に 450 点以上獲得させる」という数値目標をクリアできた。また、学年進行に沿って学べる英語選択科目のカリキュラムを充実しつつ、「英語高度化プログラム」及び「アドバンスト・イングリッシュスキルコース」を開設し、毎年、各プログラムの修了者を輩出し、その履修登録者の中から海外留学に送り出すなど、英語高度化の成果が着実に上がってきている。以上の状況から、実施状況が良好であると判断した。

計画 1-1-4-2「正規の授業以外で学生が英語を学べる学習環境の改善と英語学習支援を強化する。」に係る状況

(学習環境の整備と学習支援の強化)

松江キャンパスにおいて、「外国語教育センターワークステーション」を拠点として、学生の自学自習の助けとなる各種の辞書や基本図書及び空き時間を利用して学べる海外映画等のマルチメディア教材の充実を図り、学生が自学自習や学習相談ができる環境を整備した。「外国語教育センターワークステーション」の利用者総数は、外国語教育センター教員がラーニングアドバイザーとして常駐している時間帯だけで、毎年約 2,000 名に及んでいる。こうした「外国語教育センターワークステーション」における教育環境整備と学習支援活動は、平成 27 年度の大学機関別認証評価において優れた点として高く評価された。

出雲キャンパスでは、平成 25 年度より、英語学習に関する書籍やマルチメディア教材を整備した英語学習支援室「e クリニック」を開設し、英語教員、サポートスタッフ、学生ピアサポーターが協働で、ランチョン英会話(毎週月曜)、英会話サロン(毎週火、木曜)、各種学習セミナーを実施し、多角的な英語学習支援を行った。また、海外留学支援や留学生との交流会なども開催し、国際交流の場としても利用した。「e クリニック」の年間利用者総数は、開設以来毎年 3,000 名を越え、平成 27 年度には 4,000 名を越えている。

(英語課外活動としての各種イベントの実施)

教室で学んで身につけた英語力の実質化を図るため、平成 25 年度より、外部から講師を招いて開催した「英語白熱教室」や「島根大学長杯英語スピーチコンテスト」を継続的に実施した(資料 1-1-4-2①)。前者における学生プレゼンテーションやディスカッションも年々活発化し、後者の英語スピーチの質も向上している。

資料 1-1-4-2① 英語課外活動として開催したイベント一覧

イベント名	開催日	参加人数
第 1 回島根大学英語白熱教室	平成 25 年 12 月 21 日(土)	60 名
第 1 回島根大学長杯英語スピーチコンテスト	平成 26 年 2 月 21 日(金)	61 名
第 2 回島根大学英語白熱教室	平成 26 年 7 月 26 日(土)	40 名
第 2 回島根大学長杯英語スピーチコンテスト	平成 26 年 12 月 14 日(日)	60 名
第 3 回島根大学英語白熱教室	平成 28 年 1 月 23 日(土)	84 名
第 3 回島根大学長杯英語スピーチコンテスト	平成 27 年 7 月 12 日(日)	107 名

(出典：外国語教育センター作成資料)

この他、学生独自の企画によって来日した留学生との交流会も開催した(平成 26 年 6 月 15 日(日)アーカンソー大学留学生との交流会：30 名参加、平成 27 年 7 月 22 日(水)ヴァージニア大学留学生との交流会：27 名参加)。さらに、日常的な取組として、平成 25 年度から昼食時を利用した「イングリッシュ・ランチ・クラブ」を前期・後期の授業期間中にそれぞれ 3～4 クラブ開催し、正規の授業外の英語課外活動を積極的に展開した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 外国語教育センターワークステーション及び e クリニックを拠点とし、松江・出雲の両キャンパスで、基本図書やマルチメディア教材等の整備によって学習環境を改善した。また、教員、事務職員、そして学生サポートスタッフとの協働によって、それぞれの拠点で英語学習支援を実質化することができ、その利用者も多い。さ

らに、英語課外活動として、日常的、あるいは定期的に各種イベントや留学生との交流会が開催され、その参加者も増えつつあり、学習支援を強化できた。以上の状況から、実施状況が良好であると判断した。

- 小項目5「高度の専門性と応用力、創造力を身につけることができるよう、大学院課程教育の質を保証し、大学院教育の国際的通用性、信頼性を向上させる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-5-1「学位授与方針及び学習到達目標を明確にし、学内外の研究科間の連携を図りながら、国際通用性を高めるべく大学院教育を体系的に整備する。」に係る状況

大学院課程におけるディプロマ・ポリシーは研究科ごとに定められており、平成27年度実施の大学機関別認証評価においても、基準を満たしているとの評価を得ている。

学内研究科間の連携については、医学系研究科・総合理工学研究科・生物資源科学研究科の連携による教育が実施されており、これら研究科の大学院生に学際的な教育研究を可能にする連携科目が提供されているほか、平成24年4月には総合理工学研究科博士前期課程の改組により「理工・医連携コース」が設置されている。続いて平成26年には同研究科博士後期課程の改組により「理工学際創成コース」が設置され、理工系分野と医学・農学分野の学際領域をはじめとする種々の学際領域における教育研究が行われており、大学院生による国際学会等での研究発表も行われている。

平成24年度には総合理工学研究科において「連携大学院方式」及び「寄附講座」導入を決定し、他大学に加えて国や地方公共団体・企業等の研究機関との連携を推進する枠組みを整えた。この制度を活用して平成25年度からは「日新・木質建築学寄附講座」を設置した。

また、平成25年度には、インド科学大学（インド）と国際交流協定を締結した。同大学はラマン分光学の発祥の地であり、インド政府が重点を置くラマン分光実用化研究を進めていることから、本学における医・理工・農連携による実用研究との連携、教育面での相互交流による国際的な人材育成に資することが期待される。

さらに、平成27年度には教育開発センター下に各研究科の代表からなる大学院課程教育プログラム検討ワーキング・グループを設置し、国際通用性（学位の国際通用性・研究水準・修了生の国際性）を高める方法の検討を開始した。同ワーキング・グループでは、研究科における平成27年度の履修方法、基準を洗い出し、過不足について整理を行ったほか、各研究科における共通科目を洗い出し、水準の高い研究者養成の基盤となる全研究科共通の科目編成の検討に入った。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）学位授与方針が明確であり、医理工農を中心とした学内外の研究科間連携による人材育成が組織的・戦略的に推進されており、さらに人文系・教育系も加わった大学院教育の体系化に取り組んでいる。以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-5-2「大学院課程で身につけた専門性を活かして、高度専門職業人として地域社会に貢献できる人材を養成する。」に係る状況

本学では、研究科ごとに地域貢献人材の養成を目的とした教育課程を設置している（資料 1-1-5-2①）。また、これらコース名に明示されていない研究科や専攻においても、例えば総合理工学研究科では博士前期課程・後期課程を通じて地域社会と連携した研究や地元企業との PBL による教育連携を通じて、地域貢献人材の育成に取り組んでいる。具体的には平成 22 年度に地域企業 13 社が参画する「地域イノベーションクラスタープログラム（都市エリア型）宍道湖・中海エリア」において、地域と連携した研究（発光デバイス・太陽電池・医療・食品応用）に関連した研究テーマを大学院生の修士論文・博士論文のテーマとして提供した。さらに平成 24 年度には附属産学官教育推進センターを設置するとともに、（株）守谷刃物研究所、（株）日立メタルプレジジョン、島根大学医学部附属病院臨床検査部との連携による 3 つの PBL 授業と（株）エスエスアロイ、（株）牧野フライスの協力による 2 つの長期インターンシップによって人材養成の教育システムを整備した。

資料 1-1-5-2① 各研究科・課程における地域貢献人材の養成を目的としたコース

研究科・課程	コース
人文社会科学研究科	法経専攻「地域経済コース」
教育学研究科	教育実践開発専攻・教育内容開発専攻それぞれの現職教員用「1年短期履修コース」
医学系研究科修士課程	医科学専攻「地域医療支援コーディネータ養成コース」 看護学専攻「地域在宅看護学コース」
医学系研究科博士課程	医科学専攻「地域がん専門医育成コース」
生物資源科学研究科	生物生命科学専攻・農林生産科学専攻・環境資源科学専攻それぞれの「地域産業人育成コース」

（出典：教育・学生支援部資料）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）研究科ごとに組織的に、体系的教育を実施しながら地域社会に貢献する人材の養成に取り組んでおり、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-5-3「単位の実質化を保證する成績評価を行うとともに、修了認定を厳格化する。」に係る状況

大学院における成績評価の客観性・厳格性を保つため、シラバスに成績評価の基準と方法を明示する欄を設けているが、教員によるシラバス作成前・後の自己点検を行うため、平成 27 年度に大学院課程教育プログラム検討ワーキング・グループで検討した後に、全教員にマニュアルを配布した。

また、第 2 期中期目標期間中に全ての研究科において、学位授与方針や研究倫理等に基づく学位論文の評価基準を設けており（別添資料 1-1-5-3-A）、平成 27 年度には大学院生向けにも明文化・公表し、厳格な修了認定にあたっている。

研究科個別の取組としては、例えば平成 24 年度には人文社会科学研究科で修士論文の点数化や「修士論文審査及び試験結果報告書」を作成して審査の厳格化を進めるとともに、修士論文発表会を公開し、学内外からの参加を呼びかけて質の向上にあたった。教育学研究科でも、専攻共通科目の「課題研究Ⅰ」の中間発表（9月）・成果発表（3月）を教員研修としても位置付けて附属学校にも記録を公開したほか、「課題研究Ⅰ」と実践型授業科目の「学校教育実践研究」の評価基準を明確化した評価原票を作成した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 単位の実質化と成績評価については授業計画(シラバス)の適確な作成を促すことで推進するとともに、修了認定については学位論文の審査基準を明示した上で厳格な認定を行っている。以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

○小項目6「教育全体の継続的検証・評価・改善により、教育の質保証及び質向上を促進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-6-1「教員の教育力向上を図り、教育内容・方法の改善を進めるため、学生評価や同僚評価(ピア・レビュー)を核とした組織的・実質的FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を推進する。」に係る状況

島根大学FDポリシーを定め(資料1-1-6-1①)、教職員間で行われている日常的な教育改善の取組はもちろん、全学レベルから学部・学科レベルに至る組織的なFD活動を推進している。これらFD活動は教員の教育力向上を目的とし、講演型・相互研修型・相互参観型・研究プロジェクト型など、FDのテーマに応じて様々な方法で実践してきた(資料1-1-6-1②)。また、平成26年度からは、本学が大学教員として初職の場である教員の教育力向上を目的に、既存のFD行事をコース化し、受講義務を課すこととした(資料1-1-6-1③)。

さらに、定期・不定期に行われるFD行事としての教育改善だけではなく、学士課程教育構築を目的とした特別委員会組織や、教育の質保証を目的とした全学委員会等において、全学的な教育改善を推進するための学長への答申や、質保証の評価書が表されている(※前掲計画1-1-2-1参照)。これらは、平成25年度から全学で実施している新しい全学共通教育の構築や、質保証委員会での相互評価による教育質保証の維持と向上に結びついている。

資料1-1-6-1① 島根大学FDポリシー

FDとは、大学が掲げる教育理念・目標を実現すること、学生の学習効果を最大限に高めることを目的として、授業やカリキュラムの改善・質向上および組織の整備・改革、を組織的に行う取組の総称である。その際、これまで日常的に行われている教育改善のための営み・対話をFDの本質的営みとして位置づけるとともに、それらを教員と職員の協働、学生の参画を通じて実現するものとする。

(出典：教育開発センターHP (<http://cerd.shimane-u.ac.jp/activities>))

資料1-1-6-1② 平成22年度から27年度のFD研修会一覧(例)

年度	研修会の名称		実施年月日
平成22年度	教学IRシンポジウム	「島根大学における学生調査・教学データから探る教育の質保証・向上の方向性」	2010/11/26
	ランチョンセミナー	「授業・カリキュラムをデザインする(ミクロ・ミドルFD)」	2010/12/8
	教養教育シンポジウム	「学士課程教育における教養教育のグランドデザインとマネジメント」	2010/12/18
	ランチョンセミナー	「シラバスを効果的に書く(マクロFD)」	2011/1/12
	ランチョンセミナー	「補完・補習教育を考える(マクロFD)」	2011/2/9
	ランチョンセミナー	「オンライン授業支援システムについて知る(ミドル・ミクロFD)」	2011/3/9

	大学教育合同フォーラム in 山陰	「大学間連携による教育力の向上：SPOD を核とした組織的 FD の展開」	2011/3/15
平成 23 年度	ランチョンセミナー	「学士課程教育と分野別質保証とは(マクロ FD)」	2011/7/3
	ランチョンセミナー	「授業外学習を促進させる moodle 活用法(ミクロ FD)」	2011/9/14
	ランチョンセミナー	「学習達成目標(ラーニング・アウトカム) ってなに?(マクロ FD)」	2011/11/9
	初年次教育相互研修会 2011	「協同による活動性の高い授業づくり」	2011/11/25
	ランチョンセミナー	「GPA (科目平均評価点) ってなに?」	2011/12/14
	ランチョンセミナー	「学士課程教育と連動する修学サポートの全国的な動向」	2012/1/11
	ランチョンセミナー	「シラバスの効果的な書き方(ミクロ FD)」	2012/2/1
	教育改革・質保証シンポジウム	「今、地方国立大学に求められているものは」	2012/2/23
	FD 研修会	「e-Learning と著作権」	2012/3/2
FD・SD 研修会	「これからの教職協働に向けて ～始動した SD/FD 協働プロジェクト「ゆにすた」とは～」	2012/3/14	
平成 24 年度	授業デザインワークショップ 2012		2012/5/12, 13
	初年次教育相互研修会 2012	「学習への動機づけ」	2012/12/6
	教学 IR シンポジウム	「教学 IR の現在」	2012/12/14
平成 25 年度	FD 研修会	「大学が求められている社会的要請に副専攻・副プログラムはどう応えるのか」	2013/6/11
	授業デザインワークショップ 2013	「アクティブ・ラーニングの方法とその評価」	2013/6/22
	SD 研修会	「岡山パトンの取組」	2013/11/8
	初年次教育相互研究会 2013	「先輩学生がサポートする初年次教育」	2013/11/27
	反転授業公開研究会	「授業の常識をひっくりかえす！」	2014/2/12
	高等教育合同フォーラム in 山陰	「地域発！大学教育のイノベーション」	2014/3/5
平成 26 年度	SD 研修会	「ピアサポーターの育て方」	2014/7/30
	FD 研修会	「e ラーニングコンテンツの作成と公開」	2014/8/6
	授業デザインワークショップ 2014	「『なんのために教えるのか』学生に伝える授業デザインを考える」	2014/9/26, 27
	FD 研修会	「反転授業のつくり方」	2014/11/8
	ランチョンセミナー	データから読み取る学生生活(その1) 「キャリア教育と IR」	2014/11/20
	ランチョンセミナー	データから読み取る学生生活(その2) 「大学教育と地域に関する IR データ」	2014/12/26
	ランチョンセミナー	データから読み取る学生生活(特別編) 「入学者の動向を知るには？」	2015/1/30
	教学 IR シンポジウム	「学生の学びをどのように検証するか」	2015/2/6
	FD 研修会	「地域の芽を育てる地域が芽を育てる」	2015/2/17
	FD・SD 研修会	「地域連携におけるスタッフの役割とは」	2015/2/23
平成	ランチョンセミナー	データから読み取る学生生活(その3) 「休学者・退学者・留年生の動向と IR データ」	2015/2/24
	ランチョンセミナー	データから読み取る学生生活(その4) 「我が国、本学における障がい学生支援の現状」	2015/5/19

27年度	FD 研修会	「地域における大学の役割と課題の明確化～科学政策、大学政策の動向を踏まえて～」	2015/5/22
	授業デザインワークショップ 2015	「『なんのために教えるのか』学生に伝える授業デザインを考える」	2015/6/4
	ランチョンセミナー	「TOEICスコアから見えてくるもの：島根大学に入学してくる学生層について」	2015/6/30
	FD 研修会	「地域課題解決にむけた交渉と合意形成」	2015/6/11
	FD 研修会	「地域課題解決にむけた評価法とは」	2015/9/28
	FD 研修会	「医学教育における ルーブリック評価の必要性」	2016/1/6
	FD 研修会	「学びを深めるために」	2016/1/20
	FD 研修会	「学習・教育到達目標の達成度評価」	2016/1/27
	FD 研修会	「アクティブ・ラーニング 失敗事例と次の一歩」	2016/2/24
	FD 研修会	「授業評価アンケート結果から始める授業改善」	2016/3/16
その他	「新任教員研修」「授業公開」「教員表彰（授業評価アンケートに基づく）」「授業コンサルテーション」	毎年度	

※全学企画、部局等ごとに実施しているものは除く (出典：教育開発センター作成資料)

資料 1-1-6-1③ FD コース

初職の教員*を対象として、2年間で以下の研修を受講する。

〈必修：2 研修〉

- ・ 新任教員研修（本学の理念や歴史）
- ・ 授業デザインワークショップ（シラバス作成を中心とした授業のデザイン法）

〈選択：3 研修〉

- ・ FD プログラム（授業公開、カリキュラムマップ作成法、教学 IR シンポジウムなど）

*初職の教員：教育機関外からの転入も含む、常勤の大学教員として初めて採用された者

（出典：教育開発センターHP (http://cerd.shimane-u.ac.jp/activities/fd_course))

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）本計画に沿って、教育力の向上や教育改善を目的とした FD 研修会や委員会組織での検討が、持続的に、かつ各年度の課題に応じて企画・実施されてきた。平成 26 年度からは初職の教員を対象とした FD コースも整備されている。以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-6-2 「教育力向上を目的として、近隣大学とのネットワークを強化する。」に係る状況

平成 21 年度に島根県立大学（短期大学部含む）と島根大学の連携として発足した「山陰地区 FD 連絡協議会」のネットワークを拡大し、第 2 期中期目標期間中に、鳥取短期大学、鳥取環境大学、米子工業高等専門学校、松江工業高等専門学校をメンバーに加え、連携校と情報交換しながら合同研修会や合同フォーラムの実施、連携校のニーズに応じた島根大学からの FD 講師派遣等を行ってきた。

さらなるネットワーク強化を意図し、平成 24 年度からは教育内容・実施面での連携を通じた教育力向上のため、上記の工業高等専門学校（協力校としては参加）を除く大学・短期大学で文部科学省補助金大学間連携共同教育推進事業「大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング」を実施している。地域社会を学習の場とする事業・授業の共

同実施のため、連携校間で目的や課題意識を共有した FD・SD 研修会が可能となり、山陰地区 FD 連絡協議会の相互依存・協力関係 FD・SD から、教育コンテンツを共有した FD・SD へと展開が図られた。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 教育力向上を目的とした連携について、ネットワークの拡大と、共同事業実施による結びつきの強化が図られている。以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-6-3「教員の教育活動に対するより効果的な評価システムを構築する。」に係る状況

教員の教育活動等の質の向上を図るため、教員の個人評価を毎年実施している。教員の個人評価にあたっては、大学評価情報データベースシステムへ各教員が年度ごとの実績データを入力することにより、評価に使用する情報の集積を行っている。平成 25 年度には、エビデンスに基づく教育改革を進めるため、また、データ分析に基づく戦略的な FD を実施するため、全教員のデータベースシステムへの入力を必須とした。

また、教育活動の現状に合うよう、「留学生、研究生の指導」や「CBT」項目の追加等のデータベースシステムの変更を行い、教員の教育活動がより評価に反映されるよう改善した。さらに、大学の重点施策である COC 事業及び国際交流を評価に取り入れる整備を行った。

こうした改良を重ねながら実施している教員個人評価の結果について、各部局の評価者の評価結果報告書からは、各教員が個人評価を教育活動等の改善につなげていることが窺える。具体的には、FD 活動の実施や FD への積極的な参加、学生アンケートに対応した授業改善、学会発表に至るまでの学生指導、学生ケア等における教員の積極的取組、評価ポイントの向上等があげられる。

この他、平成 26 年度に導入した業績連動型年俸制の適用者に対する教員個人評価の仕組みを新たに構築し、平成 27 年度に評価を実施した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 大学評価情報データベースにより教員の教育活動業績等を集積し、教育活動の現状に合わせた評価項目の追加・変更等を行うことで教員の教育活動をより評価に反映できるよう継続して改善を行っている。毎年実施している教員個人評価結果からは、各教員が評価を教育活動等の改善につなげていることが窺える。また、年俸制教員のための教員個人評価の仕組みを新たに構築し、評価を実施した。以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

○小項目 7 「現代社会が抱える課題に機敏に対応できるよう必要な組織整備を実施する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-7-1「教育の質を確保するとともに社会の要請に応えるため、必要に応じて法科大学院を含めた大学院課程及び学士課程における学生定員と組織の見直しを行う。」に係る状況

社会から要請のある学士課程及び大学院課程の組織等の見直しを行い、各学部等の課題

を洗い出し、中・長期的な視点での全学的な検討を行った。

総合理工学部及び総合理工学研究科では、高度化、多様化する社会からの要請、大学院教育の質の維持・確保の観点から教育研究の更なる発展・深化を図り、総合的視野を持った想像力豊かな高度技術者・研究者を育成するため、学科の名称のあり方、研究科の専攻のあり方について再編も含めた検討を行った結果、総合理工学部では平成 24 年 4 月から一部の学科の名称変更を行った(資料 1-1-7-1①)。また、総合理工学研究科博士前期課程は、平成 24 年 4 月にそれまで 5 専攻であったものを総合理工学専攻 1 専攻に再編し、入学定員を 112 名から 124 名に変更を行った。更に、博士後期課程は、平成 26 年 4 月からそれまで 2 専攻であったものを総合理工学専攻の 1 専攻に再編し、入学定員を 10 名から 12 名に変更を行った(資料 1-1-7-1②)。

資料 1-1-7-1① 総合理工学部の学科名称変更の概要

変更前	変更後
物質科学科	物質科学科
地球資源環境学科	地球資源環境学科
数理・情報システム学科	数理・情報システム学科
電子制御システム工学科	機械・電気電子工学科
材料プロセス工学科	建築生産設計工学科

(出典：設置計画の概要等から作成)

資料 1-1-7-1② 総合理工学研究科の改組の概要

課程	改組前		⇒	改組後	
	専攻名	入学定員		専攻名	入学定員
博士前期課程	物質科学専攻	36		総合理工学専攻	124
	地球資源環境学専攻	14			
	数理・情報システム学専攻	28			
	電子制御システム工学専攻	22			
	材料プロセス工学専攻	12			
博士後期課程	マテリアル創成工学専攻	10		総合理工学専攻	12
	電子機能システム工学専攻				

(出典：設置計画の概要等から作成)

生物資源科学部では、学部を取り巻く環境の変化への対応と、平成 20 年度の大学院生物資源科学研究科の改組による成果を反映させるために、平成 24 年 4 月に 5 学科体制を 4 学科体制に再編した(資料 1-1-7-1③)。

資料 1-1-7-1③ 生物資源科学部の改組の概要

改組前		⇒	改組後	
学科名	入学定員		学科名	入学定員
生物科学科	35		生物科学科	30
生態環境科学科	40		生命工学科	40
生命工学科	45		農林生産学科	85
農業生産学科	30		地域環境科学科	45
地域開発科学科	55			

(出典：設置計画の概要等から作成)

法務研究科は、適切な授業を実施していただくだけの学生数を安定して確保することが困難と判断し平成 27 年度から学生募集を停止した。また、法務研究科の見直しを検討する中で、

法務研究科が有する知的資産を有効に活用し山陰地域における法実務教育を行うために平成 26 年 2 月に山陰法実務教育研究センターを設置した。

教育学研究科は、教育実践開発専攻（教職大学院）を、医学系研究科は、看護学専攻博士後期課程をそれぞれ平成 28 年 4 月から新たに設置することが認可された（資料 1-1-7-1⑤）。

資料 1-1-7-1⑤ 教職大学院及び看護学専攻博士後期課程の目的

研究科・専攻	目的
教育学研究科 教育実践開発専攻 （教職大学院）	高度な学校創造力、授業デザイン、子ども支援力と教育実践力を身につけ、理論と実践を往還しながら学び続ける教員を育成するとともに、地域・学校が有する教育課題の解決に向けて指導的な役割を果たせる教員の育成
医学系研究科 看護学専攻博士後期課程	高水準で独走的な超高齢看護学研究を自立して実施し、超高齢看護学の発展に寄与できる教育研究者の育成

（出典：設置計画の概要等から作成）

平成 27 年度には、成熟社会のニーズや地域のニーズに応えるため、法文学部、教育学部の入学定員をそれぞれ 40 名削減するとともに、新たな学部への設置に向けた検討を行い、平成 29 年度に人間科学部（入学定員 80 名）を設置することを決定し、設置計画書を提出した。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）継続的に組織の見直しについて検討を行い、法科大学院を含め、大学院課程及び学士課程における学生定員と組織の見直しを行っている。

②優れた点及び改善を要する点等

- （優れた点）
1. アドミッション・ポリシーをより明確にし、入学者選抜方法の改善のひとつとして、地域に貢献する人材を育成するために「地域貢献人材育成入試」を設計し実施した。そのために、「地域貢献人材育成入試面談会」を実施し、参加高校生の志望意識を高め、志望する分野へのマッチングと出願の向上を図った。また、山陽地域での入試広報・情報発信の拠点として広島オフィスを開設し、入試相談や入試説明会等の広報を充実させた。（計画 1-1-1-1）
 2. 全学共通教育管理委員会及び教育質保証委員会を設置し、各学士課程におけるディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの 3 ポリシー、成績評価、質保証システムのマネジメント等からなる「教育の質報告書」をピアレビューして全学の質保証の現状と課題を抽出した「島根大学教育の質保証評価書」として取りまとめ、その質の維持・改善に努めている。（計画 1-1-2-1）
 3. 地域社会が抱える課題を共有し、地域社会発展の中核を担う人材を山陰地域のステークホルダー・大学・短大が協働で育成するための教育プログラムと評価方法を開発する大学間連携ソーシャルラーニングを推進した。（計画 1-1-3-5）
 4. 多元的理解力、複合的な専門知識及び学際的な視野を身に付けさせるとともに、柔軟な発想力や応用力、総合的理解力を育成することを目的として、「特別副専攻プログラム」を開発した。（計画 1-1-

－ 3 － 2)

5. 外国語教育センターを責任母体として継続的に組織的な英語教育を推進し、習熟度別に基礎力を伸ばすとともに、学年進行に従って学べ、専門教育にも役立つ英語選択科目を新規に計 20 科目開講し、さらに、海外留学や大学院進学、あるいは将来海外支社を持つ企業への就職を希望する学生を対象として、特別副専攻プログラム「英語高度化プログラム」を開設するなど、英語教育の充実・高度化を進めた。また、「外国語教育ワークステーション」(松江キャンパス)及び「eクリニック」(出雲キャンパス)を拠点として、自学自習のための図書やマルチメディア教材を整備するとともに、ラーニングアドバイザー制度による学習相談や定期的開催した英語課外活動イベントによって、英語学習支援を強化した。(計画 1-1-4-1, 計画 1-1-4-2)

(改善を要する点) 該当なし
(特色ある点)

1. 学生の正課外活動を可視化する制度(ビビットポイント制度)を活用し、ビビットポイント取得数の多い学生に対しての授業料免除制度を導入した。また、学生の自主的な正課外活動を支援する制度として「学生の自主的活動プロジェクト支援事業」を新たに設けた。(計画 1-1-3-3)
2. 医学部独自の副専攻プログラムとして、グローバルな医療人育成を目指した「アドバンスト・イングリッシュスキルコース」(120 時間の学修)を設け、医学英語の高度化を行った。(計画 1-1-4-1)

(2) 中項目 2 「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「学生の自主的学修を促進するため、教育環境を整備する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-2-1-1 「IT (インフォメーション・テクノロジー) 環境、自学・自習スペース等を整備し、学生の自主的学習を促すとともに、TA (ティーチング・アシスタント)、メンター等の人的学習サポート体制を充実させる。」に係る状況

(IT を用いた学習環境の整備)

IT を用いた学習環境整備のため、平成 23 年度からオープンソースの LMS、Moodle を導入し、全学で使用している(前掲資料 1-1-2-2② (10 ページ))。導入にあたって、利用促進を図るため、Moodle の使用方法や e-Learning に関する研修会を実施(前掲資料 1-1-6-1② (26 ページ))し、教員の認識の向上に努めた。また、使用方法のマニュアル(教員向け、学生向け)を作成して公開するとともに、平成 23 年度・24 年度の導入当初には学生の Moodle サポーターを配置し、質問対応・利用支援にあたらせた。その結果、利用者数・開設コース数は平成 26 年度にかけて増加し、全学生の半数弱が一つ以上の授業で Moodle を用いたブレンディッドラーニング(教室における対面学習と e-Learning の組み合わせ)の学習を受講するに至った。

また、平成 21 年度に導入したクリッカーについても、大人数講義等で継続的に使用され、双方向授業の実施に役立っている。

(自学・自習スペース、人的学習サポート体制の整備)

平成 25 年度の附属図書館本館の耐震・機能改修にあわせて、館内に自学・自習スペースを整備した。「交流」「学習」「研究」にゾーニングした機能的なスペース、電子黒板やプロジェクタ等を整備し、グループ学習やイベントにも利用できるラーニングコモンズ、電動集密書架を新設した展示スペースや研究ゾーン閲覧室、利用人数や用途に対応したグループ学習室や研究個室等、多目的に利用できるものとなった。医学部においても講義棟の改修に伴って IT 環境や自学・自習スペースの改善が図られた。

また、正課ピアサポートプログラムを実施するため、学部等の教室の空き時間を活用し、ピアサポーターとともに自学習できる環境を医学部、総合理工学部、生物資源科学部で整えた。

さらに平成 23 年度からは、正課授業で TA を務める大学院生に対して、業務実施前にその制度や役割、学生指導上注意すべき点などを伝習する TA 研修会を実施している。研修会については平成 26 年度から TA となる大学院生には受講を義務化し、必須の研修とした。また、補完教育の TA やメンターを務める大学院生・学部学生にも、別途本学の修学サポートプログラムの意義や、業務内容に関する研修を課しており、学生同士のピアサポートに対する認識の向上を促している。

なお、自学・自習スペース、学修相談体制については、平成 26 年度に学生対象のアンケート調査を行い、「自主的学習環境評価書」を策定し、現状分析と課題の抽出を行った。今後の課題として、自学習スペースやピアサポーターの利用方法などの情報へのアクセスのしやすさ等が指摘されたため、第 3 期にも継続的に課題解決に取り組む（別添資料 1-2-1-1-A）。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生の自主的学習が行いやすくなるよう、物理的・人的な学習支援体制の整備に努めるとともに、その点検評価を行うことでさらなる向上を図っている。以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

○小項目 2「学生の修学、進路選択、及び学生生活等に関する相談体制を強化する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-2-2-1「履修方法、専門・専攻の選択に関するガイダンス、学習相談、助言を適切に行う。」に係る状況

学生の学修相談・助言には学部指導教員や各種センターの教職員があたるとともに、正課ピアサポートプログラムのように、学習室等で履修科目選択に関する助言から学習方法・内容の指導、進路選択についてのアドバイスまで、先輩学生による幅広い学修相談も行ってきた。また、WILL BE を活用し、GPA による学修支援が行えるように機能整備するとともに、実施に向けて各学部での基準作りを進めた。

就業力育成特別教育プログラムや海外留学、正課外活動、平成 25 年度から始まった特別副専攻プログラムやソーシャルラーニングなど、多様な教育プログラムが提供されていることを学生が認識し、所属する学士課程での学修プラスアルファの自己調整学修を促すため、これら教育プログラムの意義や履修方法などを説明した「学びのセルフプロデュース」パンフレットを作成し、特に新入生向けに配布した。また、学部ごとのオリエンテーションでも説明を行うとともに、関連する個別の学修相談を学務課全学共通教育担当でおこなった。

平成 26 年度には、学修相談体制についての在学生へのアンケート調査を行い、「学修相

談体制評価書」を策定して学修相談に関する現状と課題を分析した。その結果、約6割の学生は様々な相談窓口を利用していることが分かったが、相談窓口に関する情報へのアクセスのしやすさや窓口間での情報共有などが課題として指摘された(別添資料 1-2-2-1-A)。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生への相談には、教職員だけでなく、ピアサポーターもあたっており、多様な窓口を通じた助言がなされていると言える。また、学生自身の主体的な自己調整学修を促す情報も、窓口に関する情報とあわせて提供されている。学修相談体制のさらなる充実の方向性については、自己点検を行って改善点も導き出している。以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-2-2-2 「学生の修学に対する経済的支援を充実させる。」に係る状況

平成 23 年度から本学学生の所属する学部・研究科以外のキャンパスで研究等を実施する学生に対して、経済的負担の軽減を図ることにより、修学・研究意欲の向上を目的として給付する「キャンパス間連携プログラム奨学金支給制度」を実施している(資料 1-2-2-2①)。

平成 23 年度から正課外活動に励む学生に対して、自主性、協調性、問題解決能力などの人間成長を促すことを目的として、「正課外活動優秀者の卒業年次後期分授業料免除制度」を実施している(前掲資料 1-1-3-3①(16 ページ))。

平成 24 年度からは授業料免除の申請を4月に前期分・後期分を合わせて通年でいい、後期の申請手続きについて学生の負担を軽減し、事務の効率化を図っている。

平成 24 年度及び平成 25 年度には、経済的に困難な学生を支援するため、学生寮を新築及び改修して、よりよい修学環境を安価で提供している(資料 1-2-2-2②)。

また、平成 26 年度より、授業料免除適格者の学部学生を対象として、本学の業務に補助的に従事させる「学内ワークスタディ」を実施した(資料 1-2-2-2③)。

さらに、平成 27 年度入学者から本学に入学する大学院生に対し、特に成績優秀な学生が、入学料免除及び授業料免除をすることにより、経済状況を気にすることなく勉学に勤しむ環境を整えることを目的として、「島根大学大学院における入学手続き前入学料免除及び授業料免除内定制度」を導入した(資料 1-2-2-2④)。

資料 1-2-2-2① 島根大学キャンパス間連携プログラム奨学金支給制度の活用状況

年度区分	前期奨学金学生数	後期奨学金学生数	合計数
平成 23 年度※	2 人	2 人	4 人
平成 24 年度※	2 人	1 人	3 人
平成 25 年度	10 人	6 人	16 人
平成 26 年度	5 人	4 人	9 人
平成 27 年度	7 人	11 人	18 人

※平成 23 年度、平成 24 年度は大学院学生の医理工連携プログラムのみ対象とした。

(出典：教育・学生支援部資料)

資料 1-2-2-2② 島根大学学生寮の活用状況

年度区分	A棟 (168人定員)	B棟 (91人定員)	C棟 (59人定員)	合計数
平成24年度	164人			164人
平成25年度	167人	71人	58人	296人
平成26年度	167人	83人	58人	308人
平成27年度	167人	88人	59人	314人

(出典：教育・学生支援部資料)

資料 1-2-2-2③ 学内ワークスタディ実施状況（延べ人数）

年度	学内ワークスタディ従事者
平成26年度	1,072人
平成27年度	431人

(出典：教育・学生支援部資料)

資料 1-2-2-2④ 島根大学大学院における入学手続き前入学料免除及び授業料免除内定制度実施状況

年度区分	入学料免除内定者数	授業料免除内定者数
平成27年度	22人	24人
平成28年度	20人	30人

(出典：教育・学生支援部資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 従前の経済的支援策を継続し、さらに新たな経済的支援策として、キャンパス間連携プログラム奨学金支給制度、正課外活動優秀者の卒業年次後期分授業料免除制度、大学院における入学手続き前入学料免除・授業料免除内定制度を開始し、学生の修学に対する経済的支援の充実を図った。また、学生寮を新築及び改修し、より良い修学環境を提供した。以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画1-2-2-3「キャリアセンターの活動を充実させ、各学部・学科と連携し進学・就職支援体制を整備し強化する。」に係る状況

各学部・学科と連携しながら以下のように進学・就職支援体制を強化した(資料1-2-2-3①)。

- ・個別就職相談体制の強化：CDA（キャリア・ディベロップメント・アドバイザー）などの資格を持つカウンセラー9名を曜日ごとに平成24年度から2名程度配置し、学生への個別就職相談体制を強化させた。その結果、個別の就職相談件数が平成22年度から約2倍となった。

- ・就職・キャリアガイダンスの充実：就職環境を取り巻く変化や学生のニーズに対応し、就職ガイダンス等の実施回数の増加（平成22年度から約2倍に増加）、大学院生向けキャリアガイダンス、内定学生による後輩の就活サポート、就活バスの充実など就職及びキャリアガイダンスの充実を図った。

また、就業体験（インターンシップ）に事前・事後指導を1コマずつ設けた。事前の意識づけ、事後の振り返りに注力し、教育効果の向上を図った。

- ・学部、学科との連携強化：就職支援体制の強化にあたり、キャリアセンターの教職員が各学部で開催されている就職委員会等へ出席した。各学部で実施されるガイダンスの内容について情報共有を行うことで、行事の重複を防ぎ、体系的な支援体制の整備を図った。
- ・企業との連携強化：企業との連携強化に向けて、学内での個別会社説明会、合同会社説明会に加え、大学と企業の懇談会を年に1度開催し、企業との意見交換を充実させ、学内の就職支援に反映している。

資料 1-2-2-3① キャリアセンター活動実績

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
就職相談件数	1,180	1,814	1,787	1,980	2,088	2,155
就職ガイダンス等実施回数	33	46	46	54	59	63
個別会社説明会開催数	27	21	27	58	53	95
合同会社説明会参加企業数	131	139	131	163	177	192
インターンシップ参加件数	139	94	110	117	175	246
就職率（医学科を除く）	96.1%	91.3%	93.5%	94.8%	95.2%	96.5%

（出典：島根大学キャリアセンター年報）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）個別就職相談の強化、就職・キャリアガイダンスの充実、企業との連携強化に加え、内定学生による後輩の就活サポート（キャリアサポーター制度）や就活パスの充実、各学部における就職委員会への出席など学内外での就職支援に向けた様々な取組等を実施している。その成果の一つとして、就職率が平成 23 年度以降年々増加しており、実施状況が良好であると判断できる。

計画 1-2-2-4 「女性研究者等の裾野の拡大を目的として、女子学生の大学院への進学を支援する。」に係る状況

（1）キャリア講演会の実施

共通教養科目「人と職業」の授業の中で、男女共同参画推進室とキャリアセンターが連携し、財団法人しまね女性センターの協力を得て、女子学生に視点を置いた進路選択やキャリア形成等を実現する力を養うための「学生向けライフデザイン支援講座（講演会）」を毎年度実施した。

また、平成 27 年度にはキャリアセンターとの共催で大学院生のためのキャリアガイダンスや本学 OG 等の講演会、交流会を実施した（資料 1-2-2-4①）。

資料 1-2-2-4① キャリア講演会等の実施状況

年度	事業	概要	実施年月日
27年度	大学生のためのキャリアガイダンス	本学大学院 OG（㈱中海テレビ放送）からのビデオメッセージや㈱アカリク講師による講演	2015/6/24
	島根大学キャリアセミナー	本学 OG（アンテ・ルセパ・ン生活文化研究所上席理事）、リクルートファッフィング講師による講演	2015/10/28

（出典：男女共同参画推進室資料）

（2）島大女子会の開催

男女共同参画推進室とキャリアセンターの共催で、女子学生のキャリア形成支援の一環

として、「島大女子会」(女子大学院生と女子学部生の交流会)を毎年度開催し、女子学部生と女子大学院生が学部や研究科の枠を越えて気軽に交流できる場を設けた。参加者からは、「大学院について理解を深めることができた」、「複数回開催してほしい」等の感想があったことから、平成 27 年度は、女子学生同士の交流の場を増やし、ランチミーティングやカフェミーティングを実施した(資料 1-2-2-4②)。

資料 1-2-2-4② 女子学生・女子大学院生交流会の実施状況

年度	事業	概要	実施年月日
27年度	女子学部生と女子大学院生とのランチミーティング	学部や研究科を超えて女子学生や教員が交流する場として情報交換や仲間作りを行った	2015/7/15
	女子学生・女子大学院生とのアフタヌーンカフェミーティング	女子学生や教員が、履修・進路・就職活動など幅広く女性のキャリアについて話し合った。	2015/10/7
	女性医師と女子医学生の交流会	医学部女性医師と女子医学部生を対象として、キャリア形成や悩みについて相談・意見交換を行った。	2015/12/22

(出典：男女共同参画推進室資料)

(3) アンケート実施

平成 26 年度には、大学院進学や研究職への進路選択支援に関するアンケート調査を実施し、進路選択支援の充実に向けた検証を行った。アンケート結果から大学院進学や研究職への進路選択に関するイメージはネガティブな印象や不安を持っていること、あるいは具体的なイメージを持つことができていない状況であることが分かった。この結果を踏まえ、平成 27 年度には上述の交流の機会を増やしたり、キャリア講演会を実施した。

(実施状況の判定) 実施状況が概ね良好である。

(判断理由) 島大女子会の参加者は 5～10 名程度と多くはないが、実施後のアンケートでは、ほとんどの参加者から、好評価の感想や複数回開催の要望など好意的な評価があった。

また、平成 26 年度に実施した学生を対象とした大学院進路選択に関するアンケート結果を踏まえ、平成 27 年度には女子学生や大学院生の交流の機会を増やしたり、キャリア支援講演会を実施するなどよりニーズに応えられる事業を実施した。

交流会自体には一定の評価があったが参加者が十分に増えなかった。今後参加者を増やす取組が課題として残っていることから概ね良好であると判断した。

計画 1-2-2-5「学生の心身の健康相談に対処するため保健管理センター機能を強化し、学生支援部門及び各学部・学科との連携・協力体制を構築する。」に係る状況

新入生全員を対象とし、保健管理センター松江キャンパスでは医師 2 名による面談を、出雲キャンパスでは心理検査を実施することにより、メンタル面で支援を要する可能性のある学生のスクリーニングを行った。その結果、支援の必要があるとみなされた学生については、臨床心理士が入学後も継続的にカウンセリングを実施して、修学及び学生生活を支援する体制を構築した。また、平成 26 年度からは、1 年生の必修科目である初修外国語において出席管理システムを導入し、欠席が続く学生については指導教員が早期に面談して、メンタル面で問題がある場合は、保健管理センターと連携する体制を構築した。これ

らの取組の結果、問題のある学生の早期発見・早期対応と継続的支援が可能になり、新入生への修学ならびに大学生活の支援体制が大きく改善された（別添資料 1-2-2-5-A）。

学部・学科等との連携・協力体制を築くために、松江キャンパスでは平成 25 年度より全ての学部において保健管理センターとの連携会議を実施し、教職員とセンター教員との学生対応についての認識を共有した。出雲キャンパスでは、平成 24 年度から教職員との連携会議を実施した。これらの取組により、教職員からの「気になる学生」の紹介数が平成 24 年度に 28 人、25 年度に 31 人、26 年度に 51 人と大幅に増加し、学部と保健管理センターとの連携が進んだことが証された。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）新入生スクリーニングと継続的カウンセリングにより、支援を要する可能性のある学生への早期対応、継続支援を新たに可能にしたこと、学部等との連携体制を改善し、教職員からの情報による要支援学生の掘り起しを大幅に進めることができたことから、実施状況が良好であると判断した。

計画 1-2-2-6 「学生支援を強化するため、教員組織と事務組織の協働に向けた SD（スタッフ・ディベロップメント）活動を推進する。」に係る状況

多様な学生に対応できるスキルを習得するため教職員を対象に FD・SD 研修を毎年度下記のとおり実施した（資料 1-2-2-6①）。

資料 1-2-2-6① FD・SD 研修会の実施状況

実施年度	研修名	研修講師名	参加者数
平成 22 年度	学生の視点から考える ～これからの学生支援～	金沢大学教授 青野 透 氏	123
〃	大学生におけるメンタルヘルス	細田クリニック院長 細田 眞司 氏	47
平成 23 年度	ストレスマネジメント	島根大学カウンセラー 執行 美佳 氏	26
平成 24 年度	さまざまな学生への対処研修会	岡山大学教授 大西 勝 氏	42
平成 25 年度	大学生の危機対応に関する研修会	広島大学准教授 内野悌司氏	33
平成 26 年度	ハラスメントに関する研修会	名古屋大学 臨床心理士 葛 文綺 氏	34
〃	障害のある学生支援研修会	島根大学教授 荒川 長巳氏 〃 野崎 明彦氏	46
平成 27 年度	学生のこころの健康を考える	認知行動療法研修開発センタ ー理事長 大野 裕 氏	91

（出典：教育・学生支援部資料）

平成 24 年度研修会からは、事例検討会を中心に教職員参加型の研修会とした。また、研修会午前中は事務職員に特化した事例研修会を行い、午後は教職員（教員と事務職員合同）の研修会を実施した。研修会後のアンケートから、教職員は多様化する学生の抱える問題への対応について苦慮していることが判明したので、平成 27 年度には、「教職員ハンドブック」を作成して、「学生への対応について」具体的に記載し教職員の学生対応スキル向上に役立てた。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 毎年度、学生支援に関するFD・SD研修会を開催して、参加人数は述べ442名となった。平成24年度開催の研修会からは、事例検討を中心とした教職員参加型の研修会を実施した。平成27年度には、教職員ハンドブックを作成して、各学部の教授会でFD研修を実施し、教職員の学生対応力量を高めることが出来たと判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. 経済的に困難な学生を支援するため、1)「キャンパス間連携プログラム奨学金支給制度」、2)正課外活動優秀者の卒業年次後期分授業料免除制度、3)学生寮の新築及び改修後の安価な提供、4)授業料免除適格者の学部学生を対象として、本学の業務に補助的に従事させる「学内ワークスタディ」、及び5)島根大学大学院における入学手続き前入学料免除・授業料免除内定制度を提供した。(計画1-2-2-2)

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

1. 新入生全員に対する面接または心理検査によるスクリーニングを実施して、支援を必要とする学生を早期発見するのみならず、必要な学生に対して臨床心理士による継続カウンセリングを行い、修学及び学生生活の支援を継続的に実施した(計画1-2-2-5)。

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準・研究の成果及び実施体制等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

- 小項目 1 「地域の知の拠点としての役割を果たすとともに、地域課題及び本学の研究蓄積に立脚した特色ある国際的水準の研究を重点的に推進し、その研究成果を積極的に社会に還元する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-1-1-1 「文化的、自然的地域資源に関する研究を推進するとともに、地域産業や地域医療を牽引する先駆的技術に関する研究を推進する。」に係る状況【★】

本学では、期限と目標を明確にして、地域貢献に繋がる研究テーマや国際的な特色のある研究テーマを学際的に推進する研究プロジェクトを推進するために、「重点研究部門」と「萌芽研究部門」を設置している。平成 23 年度から 4 件の重点研究プロジェクト（資料 2-1-1-1①，別添資料 2-1-1-1-A）と 16 件の萌芽研究プロジェクト（資料 2-1-1-1②，別添資料 2-1-1-1-B）を立ち上げ、それぞれ研究を推進した。主な成果として、コホート研究では、島根県下の高齢化に対応して認知症スクリーニング検査アプリケーション CADi や酸化ストレスの血中マーカー測定システム等を開発した。特に、CADi は日本脳ドック学会のガイドラインで脳ドック健診での推奨アプリに指定されており、島根県下での健診でも継続して使用され、認知症早期発見に寄与している。また、S-グリーン・ライフ材料プロジェクトでは、本学が開発した独自のナノ材料製造技術をもとに超安価な次世代塗布型太陽電池などの開発を行い、3 億円以上の外部資金を獲得し、17 件の特許出願を行った。J-STORE 特許マップ検索では、代表的電子材料である酸化亜鉛とチタン酸バリウムにおいて、本学が 1 位となっている。

資料 2-1-1-1① 重点研究プロジェクト

年 度	所属学部名	代表者名	プロジェクト名称
23・24・25	法文学部	小林 准士	山陰地方における地域社会の存立基盤とその歴史的転換に関する研究
	医学部	山口 修平	コホート研究プラットフォームを活用した高齢者難治性疾患予防研究
	総合理工学部	藤田 恭久	S-グリーン・ライフナノ材料プロジェクト
26・27・28	生物資源科学部	山本 達之	島根大学のシーズを活かした学際的新規医療技術開発拠点の確立

(出典：研究協力課資料)

資料 2-1-1-1② 萌芽研究プロジェクト

年 度	所属学部名	代表者名	プロジェクト名称
22・23	法文学部	大橋 泰夫	「出雲国」成立過程における地域圏の形成と展開に関する総合的研究
	教育学部	西山 桂	島根地域の自然界に学んだ有機-無機ハイブリッド発光ナノ材料の創製
	総合理工学部	清家 泰	小規模浄化槽の簡易な高度処理技術の開発
	総合理工学部	藤原 賢二	強相関電子系物質の新奇な超伝導機構の解明
24・25	医学部	橋本 道男	栄養と有酸素運動による認知症予防・改善効果の検証－ヒト介入試験－
	医学部	浦野 健	島根県に多い膵がんに対する抗体医薬開発
	総合理工学研究科	汪 発武	山陰地域における自然災害データベースの構築および防災研究拠点の形成
	生物資源科学部	秋廣 高志	東北地方の農業復興に役立つ遺伝子群の探索と機能解析
	生物資源科学部	浅尾 俊樹	低カリウムメロンの安定生産と医療施設での利用
26・27	法文学部	野田 哲夫	オープンデータ解析モデルの構築と地域への効果の研究
	総合理工学研究科	笹井 亮	多機能ナノ/メソ空間材料創出プロジェクト
	総合理工学研究科	波場 直之	新しいヒッグス理論と初期宇宙についての研究
	総合理工学研究科	廣富 哲也	ICTを活用した次世代型地域福祉クラスター
	総合理工学研究科	汪 発武	山陰地方強靱化を目指した自然災害の統合的研究
	生物資源科学部	広橋 教貴	『隠岐の秋ブドウ』の漁況予測のための資源生態調査
	生物資源科学部	上野 誠	島根県内に生息する微生物資源の保存と利用

(出典：研究協力課資料)

さらに本学の特徴的な研究が部局を超えて顕在化し一層活性化するために、平成 24 年度からプロジェクトセンターを新たに設けた。地域の特性を題材とした「古代出雲プロジェクトセンター」や、先端研究を推進する「ヒッグス・初期宇宙プロジェクトセンター」、医生物応用研究を行う「医・生物ラマンプロジェクトセンター」をはじめとした 15 のプロジェクトセンターが活動している（資料 2-1-1-1③、別添資料 2-1-1-1-C）。これらのプロジェクトセンターのリーダーやサブリーダーのうち、業績連動型年棒制への移行に同意した者に若手外国人教員を配置し、研究の推進を図った。主な成果として、「膵がん撲滅プロジェクトセンター」では、文部科学省特別経費（プロジェクト分）「がん撲滅に向けた集学的研究の推進（平成 25－29 年度）」を基盤として、膵がんを標的にした新たな抗体医薬品・

免疫療法の開発を行い、総額で6,700万円の外部資金を獲得し、78編の論文を発表するとともに、特許出願等を行った。また、島根大学発ベンチャー企業ファンドの出資第一号として、平成28年1月に同プロジェクトセンターの研究成果を基盤に、基礎・臨床研究用高純度ヒト間葉系幹細胞を製造販売する会社「PuREC」を立ち上げた。

資料 2-1-1-1③ プロジェクトセンター

	センター名称	センター長	設置期間	研究テーマ
1	Ruby・OSS プロジェクトセンター	野田 哲夫 (法文学部)	H24.12.28 ～H30.3.31	オープンソース・ソフトウェアの開発スタイルの総合的研究と教育・人材育成への応用の研究
2	くにびきジオパークプロジェクトセンター	野村 律夫 (教育学部)	H24.12.28 ～H30.3.31	日本・世界ジオパークへの学術的貢献
3	疾病予知予防プロジェクトセンター	並河 徹 (医学部)	H24.12.28 ～H30.3.31	島根県の地域住民を対象とした生活習慣病、加齢性疾患のコホート研究、地域住民の健康長寿実現のための研究
4	ナノテクプロジェクトセンター	藤田 恭久 (総合理工学研究科)	H24.12.28 ～H30.3.31	ナノ材料の評価技術とその応用技術、ナノ粒子塗布型デバイス作製技術、ラマン分光の医生物学への応用等の研究
5	自然災害軽減プロジェクトセンター	汪 発武 (総合理工学研究科)	H24.12.28 ～H30.3.31	山陰地域を対象とした自然災害の特性解明と効果的な防災・減災方法の検討
6	農林水産業の六次産業化プロジェクトセンター	板村 裕之 (生物資源科学部)	H24.12.28 ～H30.3.31	出雲地域特産品の第六次産業化
7	ヒッグス・初期宇宙プロジェクトセンター	波場 直之 (総合理工学研究科)	H26.2.17～ H31.3.31	ヒッグス粒子と初期宇宙に関する理論的研究
8	水産資源管理プロジェクトセンター	荒西 太士 (汽水域研究センター)	H26.2.17～ H31.3.31	有用水産資源の開発、管理、保全、培養および増殖に関わる調査研究
9	ウッド・デザインプロジェクトセンター	中井 毅尚 (総合理工学研究科)	H26.2.17～ H31.3.31	木造建築を生かしたまちづくり、木造建築の安全性・住み心地・遺産的価値の再発見等の研究
10	医・生物ラマンプロジェクトセンター	山本 達之 (生物資源科学部)	H26.2.17～ H31.3.31	ラマン分光法の医・生物応用研究
11	たたらナノテクプロジェクトセンター	大庭 卓也 (総合理工学研究科)	H26.4.1～ H31.3.31	金属材料の結晶学的、組織学的研究

12	先天異常総合解析プロジェクトセンター	大谷 浩 (医学部)	H26.4.1～ H31.3.31	ヒト・実験動物の正常および異常な発生過程の医生物学、数学を含む学際的アプローチによる総合的な解析
13	膵がん撲滅プロジェクトセンター	浦野 健 (医学部)	H26.4.1～ H31.3.31	膵がんを標的とする新たなバイオ医薬品・免疫療法の開発
14	古代出雲プロジェクトセンター	大橋 泰夫 (法文学部)	H26.4.1～ H31.3.31	出雲文化研究
15	東アジア・太平洋歴史文化プロジェクトセンター	岡村 宏章 (外国語教育センター)	H27.2.23～ H32.3.31	国境を越えての学際的歴史伝統文化の研究

(出典：研究協力課資料)

平成 22 年から平成 27 年に出版された本学の全欧文論文数の推移を資料 2-1-1-1④に示す(平成 28 年 3 月、Scopus 調べ)。論文数は、確定していない平成 27 年を除けば、概ね順調に推移している。平成 22 年から 5 年間の発表論文の総数は 2,727 編で、毎年 500 編以上の論文を確実に生産している。論文の質を表す指数で見ると、全 2,727 編のうち、Top 1% 論文は 18 編で 0.7% (研究テーマは「環境に優しい鉛フリーなコンデンサーおよび圧電材料の開発」、「骨代謝と糖代謝との相互関連の臨床研究」、「成人 T 細胞白血病・リンパ腫(ATL)に対する病態・予後因子の解析と新規薬剤開発」、「卵巣明細胞腺癌の発生機構解明に関する研究」、「昆虫・線虫の神経伝達物質受容体の薬理学・生理学」など)、Top 10% 論文は 174 編で 6.4%である(別添資料 2-1-1-1-D)。

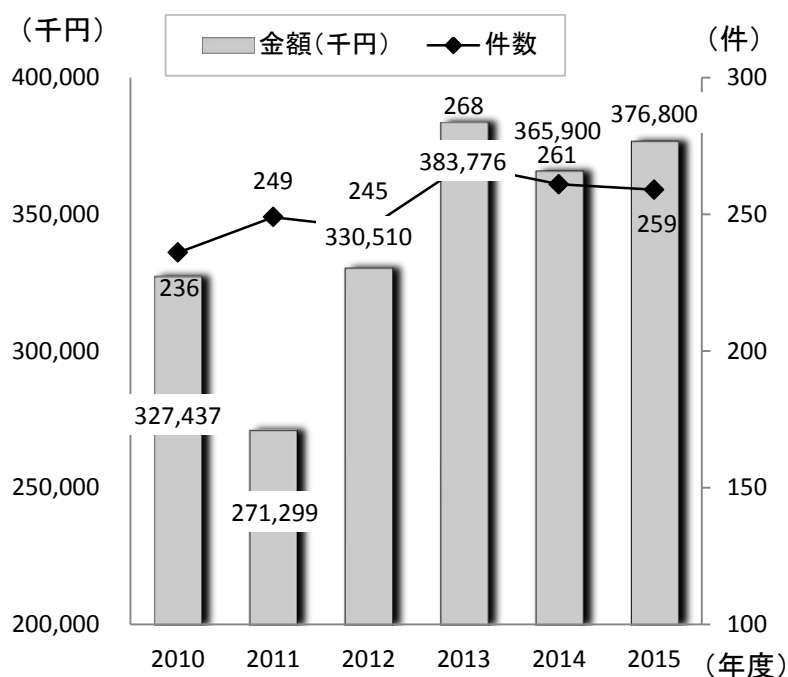
資料 2-1-1-1④ 本学全体での欧文論文数の推移(H28 年 3 月、Scopus 調べ)

出版年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年 (参考値)	平成 22-26 5 年間の 合計
論文総数	529	527	579	573	519	456	2727
Top1%	5	4	5	2	2	0	18
Top10%	35	28	49	32	30	23	174

(出典：研究協力課資料)

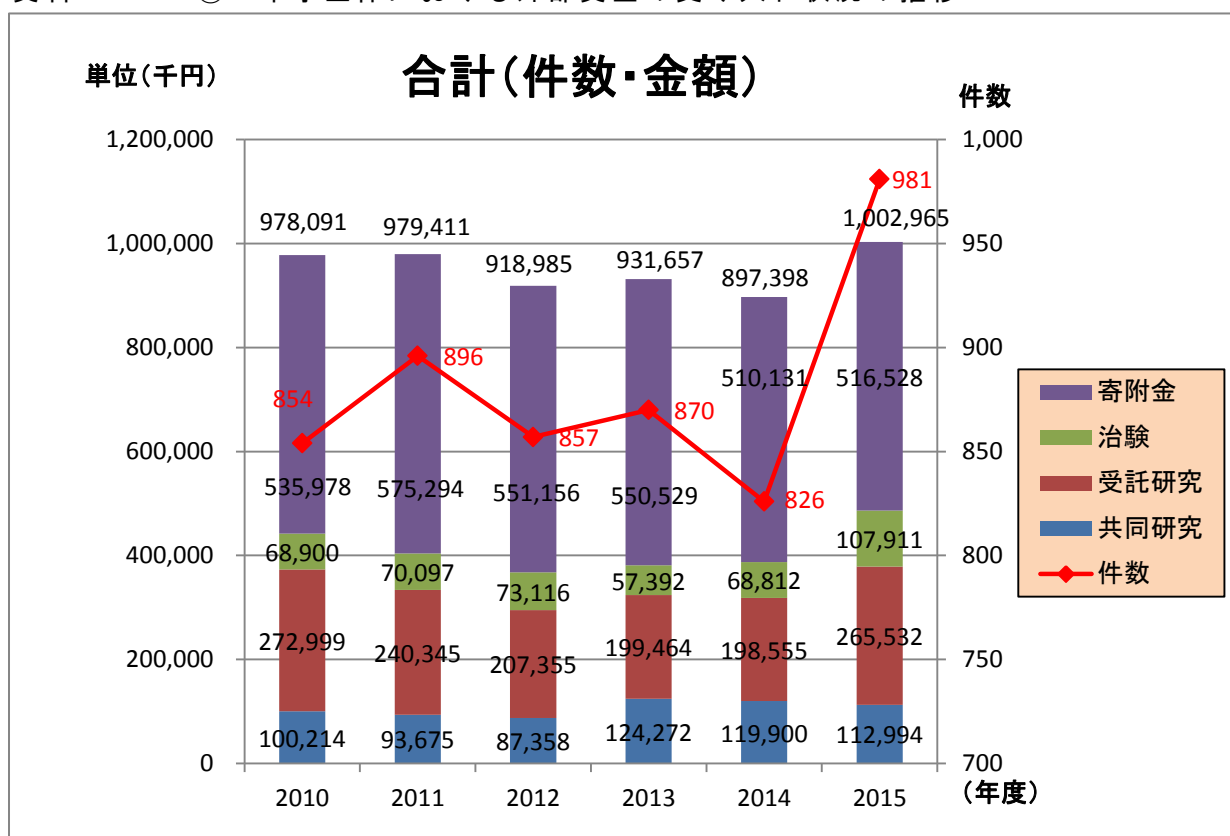
論文とは別の指標で本学全体の研究水準を評価するため、科学研究費補助金(科研費)や科研費以外の外部資金の受け入れ状況を資料 2-1-1-1⑤及び 2-1-1-1⑥に示す。両者ともに、初年度(2010 年度)に比して最終年度(2015 年度)が、件数・金額ともに増加しており、研究の成果が外部資金の獲得につながっていると判断できる。

資料 2-1-1-1⑤ 本学全体における科学研究費補助金の受け入れ状況の推移



(出典：研究協力課資料)

資料 2-1-1-1⑥ 本学全体における外部資金の受け入れ状況の推移



(出典：研究協力課資料)

本学では研究成果を社会に還元するために発明の公開を進めた。資料 2-1-1-1⑦「発明届出件数と特許出願件数」に示す通り、発明届出件数と特許出願件数は増加し、研究成果の還元が進展している。

資料 2-1-1-1⑦ 発明届出件数及び特許出願件数

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
発明届出件数	16	23	30	20	19	31
特許出願件数	9	19	28	16	17	32

(出典：研究協力課資料)

本学の研究活動における個性は地域の知の拠点としての役割を果たすことである。この個性を伸長させるために、学部を越えた学際的研究組織を構成して、4つの重点研究プロジェクト（3年間）及び16の萌芽研究プロジェクト（2年間）を推進するとともに、15のプロジェクトセンター（5年間程度）を設け、各部局などの研究組織と連携しつつ、文化的または自然的地域資源に関する研究や地域産業や地域医療を牽引する先駆的技術に関する研究を推進した。その結果、地域特有の文化、歴史及び自然を発掘する研究、地域の医療課題に適應した診療システムの構築と課題解決に向けた先端的研究、地域の農水産業や企業と連携した研究、本学独自の着想に基づく先端的研究などが強力に推進された。さらに、発明や特許を含めた研究シーズが地域企業などへ提供され、獲得した外部資金の増加やベンチャーの創設に繋がった。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 重点研究プロジェクト、萌芽研究プロジェクト、プロジェクトセンター等を中心に、島根大学の特色となる文化的及び自然的地域資源に関する研究や国際的な研究を部局の垣根を越えて推進した。さらに、学長のリーダーシップによって、15のうちの8つのプロジェクトセンターに各1名の若手外国人助教を配置し、機能強化を図った。その結果、評価の高い国際学術誌等に多くの論文が掲載され、外部資金の獲得及び特許出願の増加にもつながっている。また、研究成果を基にファンドを活用したベンチャー企業を立ち上げるなど、地域の産業や医療へ貢献した。これらの研究活動は学术界や地域社会から高く評価されていることから、実施状況を良好と評価した。

計画 2-1-1-2 「中山間地域、過疎、高齢化、自然災害などの地域課題解決に向けた研究を推進する。」に係る状況

本計画に関連した主な研究成果を、担当したプロジェクトセンター（前掲資料 2-1-1-1③（42 ページ））ごとに示す（別添資料 2-1-1-2-A）。

- ・「農林水産業の六次産業化プロジェクトセンター」では、島根大学シーズ産品（エゴマ、アズキ、出雲おろち大根、西条柿等）の研究開発、商品開発及び販路開拓を行った。特に α -リノレン酸を含むエゴマ油が認知症改善に効果があることを、ヒト介入試験（ α -リノレン酸代謝と生理機能を検証し、島根県特産品エゴマの販路拡大を目指したヒト介入試験：しまね産業技術振興財団平成 25 年度技術シーズ育成支援事業）で明らかにした。
- ・「水産資源管理プロジェクトセンター」では、島根県が日本有数の収穫量を誇るヤマトシジミについて、汽水域研究センターと水産資源管理プロジェクトセンターとの共同研究で、国内における遺伝子型別生息分布状況を初めて解明し、他の地域のヤマトシジミを

より効果的に移植する方法を提案した。

- ・「くにびきジオパークプロジェクトセンター」では、松江、出雲、雲南、安来、米子、境港からなる出雲神話の地（くにびき）の日本ジオパーク認定に係る学術的サポートを行った。斐伊川が流れる中山間地域や島根半島などの地学的な自然を学術的に掘り下げるとともに、公開講座等を通して市民への啓発活動を行った。日本学術会議の機関誌「学術の動向」において、「神話世界を地形地質学的視点で語る新しい文理融合型の地域資源：くにびきジオパーク・プロジェクトの取り組み」と題して特集が組まれた。
- ・「疾病予知予防プロジェクトセンター」では、文部科学省特別経費（プロジェクト分）「島根 Academic Knowledge Network (AKN) を活用した健康長寿要因の解明」を基盤として、大学と地域の連携による地域密着型研究推進システムである島根 AKN を県内の雲南市、隠岐の島町、邑南町の3地区で構築した。さらに、地域での取組を国際水準の活動へと発展させるため、スウェーデンのルンド大学プライマリー研究センターとの共同研究を推進した。
- ・「自然災害軽減プロジェクトセンター」では、山陰地域における自然災害の特徴を概観するため、自然災害データベースを構築し、災害の種類、発生頻度、被災状況等をまとめウェブサイトで一般公開した。さらに、国土交通省と連携し、山陰道建設工事での斜面被害問題や斐伊川堤防の安全性確保の問題等に取り組んだ。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）プロジェクトセンターを中心として、学部横断的に、また自治体等の地域の機関と連携し、中山間地域、過疎化、高齢化、自然災害などの地域課題の解決に向けた研究活動を推進した結果、特産品の開発と販売促進、ヤマトシジミの移植方法の開発、出雲神話の地（くにびき）を日本ジオパークに認定させる取組、地域に密着して健康長寿の要因を解明する研究推進システムの構築などの優れた成果を上げることができた。従って、実施状況は良好と評価した。

計画2-1-1-3「汽水域・水環境に関する研究及び医理工農連携に関する研究の強化を図るとともに、研究成果を積極的に学内外へ公表する。」に係る状況

汽水域・水環境に関する研究：学会（全国大会）の誘致については、平成23年度に日本陸水学会を本学との共催で開催するとともに、平成26年度には全国水草研究会を松江市で開催した。地域に係る活動については、汽水域研究センター主催による「汽水域研究発表会」（毎年開催）が地域に成果を公開する場として浸透し、最近では一般の参加者が200名（延べ人数）を超えている（H25年度148名、H26年度208名、H27年度202名）。また、島根県における学術及び科学技術の進展並びに産業振興に寄与することを目的に、汽水域研究センターと島根県水産技術センターとの間に学術・研究協力に関する協定を平成24年12月5日に締結した。その協定締結を記念したシンポジウム「島根県の水産資源を考える」を平成25年1月12日に開催した。

国際的な研究活動としては、タイのRajamangala University of Technology及び東大・長崎大・茨城大・高知大・筑波大の研究者との共同研究により、タイ沿岸の環境修復をテーマに調査研究を行ってきている（科研費基盤研究（B）（海外学術調査）H22～H24年度、H25～H28年度）。また、香港大・大阪市大の研究者と「香港周辺の閉鎖性海域及び人造閉鎖淡水湖のコアリング調査」、韓国地質資源研究院（KIGAM）・香港大・釜山大・九州大の研究者と「韓国北東部沿岸の海跡湖における水質・底質環境及び小氷期以後の古環境復元」についてそれぞれ共同研究を行った。

国内共同研究では、科研費基盤研究（B）（H25～H27年度）や国土交通省の受託研究（H22～H24年度、H25～H27年度）により、NPO法人等と連携し、水草や藻類の繁茂が宍道湖の

生態系サービスに与える影響について調査・研究を進めてきた。また、北海道の「網走湖」や「瀧沸湖」などについて学外の研究者との共同研究を進め、その研究成果を地元でも公表した。以上のような研究活動を通して、島根県を始め当該地域に研究成果を還元し、それぞれの地域の環境保全などに貢献している（別添資料 2-1-1-3-A）。

医理工農連携に関する研究：島根大学プロジェクト研究推進機構重点部門研究において、平成 23～25 年度に「S-グリーン・ライフナノ材料プロジェクト」が、続いて平成 26～28 年度に「島根大学のシーズを活かした学際的新規医療技術開発拠点の確立」が採択され、医・理工・農の連携による 40 名程度の教員や研究員からなる研究体制が維持されている。その研究成果の還元は、学術論文の公表（50～100 件/年）や特許の出願（2～9 件/年）だけでなく、nanotech（東京ビックサイトで毎年 2 月に開催）や国際シンポジウムの開催（第 9 回医用分光学会（平成 23 年 11 月）、第 6 回ナノメディシン国際シンポジウム（平成 25 年 3 月）などを通して行われている（別添資料 2-1-1-3-A）。

本学の戦略的研究推進センターに設置されているナノテクプロジェクトセンターでは、医理工連携による大学院の授業の開設や、ナノテクノロジーを医生物学などと組み合わせる新たな境界領域の研究が創出された。

さらに、医生物ラマンプロジェクトセンターでは、ラマン分光法を用いた新規医療診断法が確立され、また台湾国際ラマン会議に参加した医学研究科と総合理工学研究科の学生らによる若手研究者・技術者の交流（平成 26 年度）などが推進された。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）汽水域・水環境関連では、学会（全国大会）を 2 件開催した点、汽水域研究センター主催の「汽水域研究発表会」（毎年開催）が地域に研究成果を公開する場として市民に浸透してきている点、また、汽水域研究センターと島根県水産技術センターとの間に学術・研究協力に関する協定を締結し、地域貢献に資する協働体制を図った点、さらに科研費や受託研究による国内共同研究はもちろんのこと、特にタイ、香港及び韓国で地元の研究機関などと連携した国際共同研究も進めている点など、汽水域・水環境に関する研究について優れた業績を上げることができた。

一方、医理工農の連携に関しては、学術論文の公表（50～100 件/年）や特許の出願（2～9 件/年）、国際シンポジウム 2 件の開催、ナノテクノロジーと医生物学などとの組み合わせによる新たな境界領域の研究の創出、ラマン分光法を用いた新規医療診断法の確立などの実績から、医理工農の連携研究は大きく進展した。さらに、台湾国際ラマン会議に参加した医学研究科と総合理工学研究科の学生らによる若手研究者・技術者の交流など、新たな取組も始められた。以上の実績から良好であると評価した。

○小項目 2 「本学の研究の個性化と質の向上を一層進めるために全学的研究連携・支援体制を強化する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-1-2-1 「学際的、個性的で質の高い研究を維持・創出するため、研究専念制度等を整備するとともに、若手研究者を育成する。」に係る状況

平成 19 年度に制定した「サバティカル研修」について、制度制定時はサバティカル研修取得の決定から研修開始までの期間が短く、特に海外の研修機関での研修を希望する場合に手続きが間に合わないという問題があった。そこで平成 23 年度に申請時期、推薦時期及び取得者の決定時期を早め、準備期間を 6 ヶ月確保するよう規則を改正し、研修取得者を増加させた（資料 2-1-2-1①）。

資料 2-1-2-1① サバティカル研修取得者一覧

年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
取得者数	1	0	3	2	4	2

(出典：研究協力課資料)

若手の教員の研究を鼓舞・奨励し将来を担う優れた若手研究者を育成するため戦略的機能強化推進経費から研究費を配分する「若手教員に対する支援」制度を平成 20 年度から設けた。また、採択者を平成 24 年度より 10 名から 20 名に倍増した。なお、この支援による研究成果については学術論文・学会発表等により公表するとともに、例年 3 月に開催する研究成果報告会においてポスター発表を行っている。平成 26 年度の採択者からは今後の研究の質の向上を期待し、採択者のうち研究成果が特に顕著である者に対して学長表彰を行うこととした（資料 2-1-2-1②）。

更に、平成 27 年度から本学での研究成果に基づいて作成された論文が査読付き学術雑誌に掲載された若手教員に対して研究経費を配分する制度を設け、12 名に対して各 5 万円の研究支援を行った。

この他、国立大学改革強化推進補助金の特定支援型「優れた若手研究者の採用拡大支援」に採択され、優秀な若手研究者 6 名を特任教員として採用した。

資料 2-1-2-1② 若手教員に対する支援による研究成果（H26 採択者のうち被学長表彰者）

学部	職 名	研 究 課 題	研 究 成 果
教育学部	准教授	生徒の学習活動の向上に資するパフォーマンス評価に関する研究	・著書 1 件 ・翻訳 1 件 ・論文 2 件 ・発表（国内）5 件
医学部	助教	ホルモン不活化物質 DPP-4 の生活習慣病関連骨粗鬆症における重要性の検討	・論文 2 件 ・発表（国内）2 件、 ・外部資金：日本骨粗鬆症学会研究奨励賞 800 千円
	助教	卵巣明細胞腺癌における抗癌剤耐性新機構解明への取り組み	・論文 1 件 ・発表（国内）1 件
生物資源科学部	助教	寒天培地上での微生物間相互作用に関する研究	・論文 1 件 ・発表（国内）1 件
総合理工学研究科	助教	世界最高の触媒活性を有する二核ロジウム錯体を基盤とした水の光分解システムの開発と理論的なメカニズム研究	・論文 2 件 ・発表（国内）3 件 ・発表（その他）1 件 ・外部資金： H26 科研 若手 B（H27～H29 計 3,900 千円） H26 科研 新学術（H27～H28 計 2,760 千円） 国際科学技術財団研究助成 （H27 年度 計 1,000 千円） 中国電力技術研究財団研究助成 （H27 年度 計 1,350 千円） 住友電工社会貢献基金研究助成 （H26-H27 年度 計 950 千円）
	助教	熔融水酸化物法を用いた高性能な銅酸化物高温超伝導膜の低温・高速製造	・論文 3 件 ・発表（国際）3 件 ・発表（国内）19 件 ・ポスター発表 7 件 ・外部資金： 科研 若手 B（H26～H28 計 3,900 千円）

(出典：研究協力課資料)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 若手研究者への支援採択者のうち研究成果が特に顕著であった者に対する学長表彰や、論文が査読付き学術雑誌に掲載された若手研究者に対する支援制度等、若手研究者育成に取り組む制度を充実した。

計画 2-1-2-2 「設備整備マスタープランに沿った研究機器整備並びに学術情報基盤整備等の研究環境の向上に取り組む。」に係る状況

研究機器整備は全学の研究設備整備委員会の下で策定した整備計画案に沿って行った。原資は研究者自身の自助努力(外部資金の獲得等)の外、本学の政策的配分経費(研究基盤設備充実経費、戦略的機能強化推進経費)を計画的に措置し、高額機器に関しては概算要求及び文部科学省の補助金を柱とした。資料 2-1-2-2①に本中期目標期間中に新規導入された高額機器の数を示す。

資料 2-1-2-2① 第 2 期中期計画の期間に導入された 500 万円以上の研究機器の数

価格区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
500～1 千万円	2	2	0	2	2	7
1 千～2 千万円	1	1	4	3	0	0
2 千～5 千万円	0	0	1	0	2	0
5 千万円以上	1	0	0	2	0	0
合計	4	3	5	7	4	7

(出典：総合科学研究支援センター資料)

政策的配分経費は特に計画的・継続的な経費で、基本的に毎年 2,000 万円以上を措置して汎用性・共通性の高い「研究基盤機器」について保守・機能強化や新規導入を行った(別添資料 2-1-2-2-A)。研究基盤機器の多くは総合科学研究支援センターに設置し、利用者向けの教育・研修を行った。また、平成 22 年度には、利便性向上のために、利用状況等の情報を一元化し、WEB を利用したオンライン予約システムを立ち上げた。さらに、必要に応じてオペレーターを配置するなど効率的な運用体制を構築した(資料 2-1-2-2②, 2-1-2-2③)。

資料 2-1-2-2② 総合科学研究支援センター利用実績

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
利用実績	利用人数	1,558	1,648	1,676	1,603	1,626	1,569
	利用件数	92,283	98,597	112,055	120,297	131,500	136,750
利用説明会・講習会	技術セミナー	26	15	12	12	12	13
	機器説明会 技術講習会	29	32	45	42	30	38
オンライン予約システム	対象機器	14	16	18	21	22	23
	登録人数	-	99	220	250	273	276

(出典：総合科学研究支援センター資料)

資料 2-1-2-2③ 総合科学研究支援センターを利用した研究による成果の発表件数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学術論文	81	110	114	104	77	85
著書	4	4	8	5	3	4
国内学会発表	153	186	186	143	163	156
国際学会発表	63	50	72	64	70	51

(出典：総合科学研究支援センター資料)

本学附属図書館は、松江キャンパスに本館を、また、出雲キャンパスに医学図書館を設置し、図書・雑誌などの学術情報を学内外に広く、電子ジャーナル及びデータベースなどの学術情報を学内に提供している。電子ジャーナル及びデータベースについては、「学術情報基盤整備計画の基本方針（3カ年）」に沿って収集すべき資料を検討し、系統的に整備することにより、研究環境を向上させた（資料 2-1-2-2④）。学生用の図書の選書については、総合的な学修や教養を養うための基本資料の収集、教育・研究を支える新刊書の充実、新しい分野や個性的な研究のための特色ある資料の重点収集を基本方針とした学生用図書選書方針及び選書基準に基づいて購入した（資料 2-1-2-2⑤）。

資料 2-1-2-2④ 電子ジャーナルタイトル数の推移及び利用状況

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
電子ジャーナルタイトル数	11,038	11,308	12,208	13,960	14,207	15,098
ダウンロード数	153,443	143,620	154,350	162,620	168,142	191,528

(出典：図書情報課資料)

資料 2-1-2-2⑤ 蔵書冊数及び雑誌所蔵種類数

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
蔵書冊数	881,654	877,970	859,560	915,259	928,240	941,827
雑誌所蔵種類数	15,584	15,319	15,345	15,367	15,329	15,394

(出典：図書情報課資料)

また、図書館利用者の学習、教育及び研究の発展に資する目的で島根県立大学、松江工業高等専門学校、島根県立図書館、松江市立図書館及び出雲市立図書館を始めとする県内図書館と連携して蔵書横断検索及び相互貸借システムを確立し、本館又は医学図書館の窓口を通じて学外の各図書館から所蔵図書等を借り受けることができるようになった。教育研究活動において作成された学術論文、紀要論文及び学位論文等を中心に、Web 上で公開している学術情報リポジトリ（SWAN）への登録を進め、さらに本学教員情報検索システムとリンクを取り、地域社会に学術情報及び研究者情報を提供できるようにした（資料 2-1-2-2⑥）。

資料 2-1-2-2⑥ リポジトリ公開状況等

学術雑誌論文：139件	学位論文：58件	紀要論文：7,878件	会議資料：31件
発表資料：24件	図書：7件	技術報告：9件	研究報告書：105件
一般雑誌論文：7件	その他：45件		

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
コンテンツ数	4,871	5,140	5,144	7,140	7,503	8,303
アクセス数	35,923	39,699	41,451	52,788	40,625	81,930
ダウンロード数	97,718	82,550	79,100	80,738	注) 30,324	42,174

注) システム改修に伴い集計方法を変更したことによるもの

(出典：図書情報課資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 高額機器の導入及び研究基盤機器の整備を計画的に実施した。これによって、老朽化した機器の更新なども進んだため最新の研究にも対応可能となり、研究環境が大きく改善された。また、機器の共同利用体制も整備された。

また、学術情報基盤整備計画の基本方針に沿って、図書、電子ジャーナル及びデータベースの充実を進め、教育研究環境の向上に取り組んだ。また、教育研究活動において作成された学術論文等を、地域社会に提供できるようにした。以上のことから、実施状況が良好であると判断した。

②優れた点及び改善を要する点等

- (優れた点) 1. 学長のリーダーシップの下に、4件の重点プロジェクトと16件の萌芽プロジェクトを実施し、さらに15のプロジェクトセンターを設置し、学部を越えた研究体制を整備した。また、15のうちの8つのプロジェクトセンターに若手外国人特任助教を配置し、機能強化を図った。(計画2-1-1-1)
2. 汽水域研究センターが中心となって、島根県水産技術センターと学術・研究協力に関する協定を締結し、地域貢献に資する協働体制の強化を図った。また、国内外でそれぞれの地域における機関等と共同研究を推進し、汽水域・水環境に関する優れた業績を上げることができた。(計画2-1-1-3)
3. 若手教員の育成を図るために、研究計画を審査して研究費を支援し、優れた研究成果を表彰する制度や、学術雑誌に掲載された査読付き論文に対して研究費を配分する制度を設け実施した。(計画2-1-2-1)
4. 本学、県内高等教育機関及び県内公立図書館と連携して、蔵書横断検索及び相互貸借システムを確立し、本学の教育研究環境を一層充実するとともに、地域への情報提供網を整備した。(計画2-1-2-2)

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

1. プロジェクトの推進やプロジェクトセンターの活動により、日本脳ドック学会の脳ドック推奨アプリ CADi の開発と実用化、ナノ材料製造技術を基にした超安価な次世代塗布型太陽電池の開発、及びラマン分光法を用いた新規医療診断法の確立などの画期的な研究成果が得られた。さらに、これらの成果を基に発明届出数と特許出願件数が増加し、研究成果を社会に還元することができた。(計画 2-1-1-1)
2. プロジェクトセンターを中心に、学部横断的に、また地域の機関と連携して、中山間地域、過疎化、高齢化、自然災害などの地域課題の解決に向けた研究活動を推進し、特に農水産品の開発販売、出雲神話の地のジオパーク登録に向けた活動、地域医療活動及び地域防災に関して多くの優れた成果を上げることができた。これらの業績が高く評価され、COC や COC+事業の採択に繋がった。(計画 2-1-1-2)
3. 各プロジェクトセンターを中心に、ナノテクノロジーと医生物学などとの組み合わせによる新たな境界領域の研究の創出、ラマン分光法を用いた新規医療診断法の確立などが推進され、医理工農の連携研究は大きく進展した。(計画 2-1-1-3)

3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「地域を志向した教育・研究に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

- 小項目1「島根県内の地域社会と連携し、全学部・全研究科において地域を志向した教育・研究の一層の伸展を図り、もって地(知)の拠点としての機能強化を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-1-1-1「地域における地(知)の拠点として、地域の抱える①産業空洞化、②市街地空洞化、③地域医療危機、④過疎・高齢化などの課題に対して、地域基盤型教育と地域課題解決型研究の更なる推進を図ることにより、もって地域ニーズに応じた人材の育成及び地域社会の課題を解決するための取組みを推進する。」に係る状況【★】

COC及びCOC+事業を核に地域との連携を深め、全学を挙げ地域を志向する教育・研究を進めることで、地(知)の拠点としての機能を強化した。

特に、全学部を対象とした地域志向科目の指定や全学部の学生を対象とするCOC人材育成コースの設置、部局を超え組織されたプロジェクトセンターを中心に行う古代出雲文化・たたら製鉄・くにびきジオパーク・Ruby・OSS等の特色ある地域の課題、資源を対象とした研究、これらの教育・研究シーズの集約、コンテンツ化、発信等を通し、地域を志向した教育・研究・地域貢献への全学的な意識の醸成を図った。

教育面では、既存の地域志向科目を地域基盤型教育科目(BS科目)又は地域課題解決型教育科目(CS科目)として指定し可視化することで、学生が地域志向科目を体系的に学ぶ環境を整備した。地域志向教育研究経費でBS・CS科目の改善や新規開講の支援を行い(資料3-1-1-1①)、平成27年度はBS科目42、CS科目59を開講し、BS科目を約1,300名、CS科目を約1,900名の学生が受講した(資料3-1-1-1②、資料3-1-1-1③)。また、平成28年度に学生の受入れを開始するCOC人材育成コースの立上げに向け、PBLやセミナー等の試行・検証を重ね、同コース生のためのメンタリング機能の強化や教育プログラムを構築した。

資料3-1-1-1① 地域志向教育研究経費採択件数等

年度	応募件数	採択件数	採択額合計 (千円)
平成25年度	52	45	9,000
平成26年度	58	33	16,335
平成27年度	43	37	9,550

(出典：企画・地域連携推進課資料)

資料 3-1-1-1② 学部等別 BS・CS 指定科目数
(BS 科目)

年度	法文学部	教育学部	医学部	総合理工学部	生物資源科学部	教養育成科目	計
平成 26 年度指定 (平成 27 年度開講)	9	7	5	4	10	7	42
平成 27 年度指定 (平成 28 年度開講)	5	6	1	4	10	44	70

(CS 科目)

年度	法文学部	教育学部	医学部	総合理工学部	生物資源科学部	教養育成科目	計
平成 26 年度指定 (平成 27 年度開講)	2	11	11	8	26	1	59
平成 27 年度指定 (平成 28 年度開講)	10	10	7	16	24	5	72

(出典：企画・地域連携推進課資料)

資料 3-1-1-1③ 平成 27 年度 BS・CS 科目受講者数

学年	学生数	BS 科目		CS 科目	
		受講者数	受講率 (%)	受講者数	受講率 (%)
1	1,212	956	78.9	403	33.3
2	1,208	235	19.5	330	27.3
3	1,262	89	7.1	520	41.2
4 以上	1,720	12	0.7	664	38.6
計	5,402	1,292	23.9	1,917	35.5

注) 学生数は平成 27 年 5 月 1 日、受講者数は平成 28 年 1 月 1 日時点の集計値

(出典：企画・地域連携推進課資料)

研究面では、プロジェクトセンターの研究を原動力に、地域課題解決型研究を推進した。同センターでは、先進的な研究を行いつつ、地域との連携を図り、連携自治体とワーキンググループを設立するなど、変化する地域のニーズを把握する体制を整えている。その研究成果は、特別副専攻プログラム「ジオパーク学プログラム」や「Ruby-OSS 履修プログラム」により、地域貢献人材の育成に還元するとともに、シンポジウム等開催経費を支援することで地域への還元を推進した(資料 3-1-1-1④)。

資料 3-1-1-1④ プロジェクトセンターによるシンポジウム等開催件数

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
開催件数	6	52	44

(出典：企画・地域連携推進課資料)

COC 及び COC+事業の取組みに加え、地域との連携・協力関係の可視化を図り、より実質的な連携・協力を進めるため、地域のステークホルダー等との間で包括的連携に関する協定の締結を積極的に進め、平成 27 年度末には締結先機関数が平成 21 年度末の 7 機関から 4 倍の 28 機関となった(資料 3-1-1-1⑤)。

資料 3-1-1-1⑤ 地域のステークホルダー等との包括的連携に関する協定締結機関数

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
締結機関数	1	0	1	10	6	3

(出典：企画・地域連携推進課資料)

平成 25 年度に地域課題学習支援センター（現 地域未来戦略センター）を設置し、地域志向型教育のマネジメントとその推進を図り、地域のニーズ把握や本学の知的資源の地域還元を進めてきた。平成 26 年度から同センターで運用を開始した地域学習支援 IT システムに、地域のステークホルダーが Web 上で地域課題を直接投稿できる地域課題解決支援機能を持たせることで、大学の資源と地域課題を繋ぐ体制を整え、平成 27 年度には自治体、地元企業等から 151 件の支援照会データが入力された。また、連携自治体と協働で「しまだい知のシーズ配信プロジェクト」を立ち上げ、協働で地域学習コンテンツを作成・配信し、地域に関する本学の知的資源の地域との共有を図った（資料 3-1-1-1⑥）。

資料 3-1-1-1⑥ 地域学習コンテンツ数及び視聴数

年度	平成 26 年度	平成 27 年度
コンテンツ数	35	83
視聴数	743	1,226

(出典：企画・地域連携推進課資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 地域志向科目の可視化を図ることで、特に低学年次における BS 科目受講者数が大きく伸びるなど、地域基盤型教育を推進できた。また、プロジェクトセンターを中心に地域課題解決型研究が活発に行われており、その成果は地域へ還元するだけでなく、地域のニーズに応じた人材育成にも還元しており、地（知）の拠点としての機能を強化できた。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. 全学部を対象に実施する地域貢献人材育成入試や全学の教員が学部・研究科の枠を超えて取り組むプロジェクトセンターの設置など、地（知）の拠点としての機能強化を図る取組みに全学を挙げて取り組んだ点。(計画 3-1-1-1)

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点) 該当なし

(2) 中項目 2 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「地域産業の振興及び地域医療の充実に向けた産学官の連携を強化する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3-2-1-1 「大学の知が地域に還元できる学内体制を整備・充実し、地域の産業界や医療機関及び自治体等との連携を強化する。」に係る状況

地域の産業や医療関係及び自治体との連携強化のために計画、実行、改善のサイクルを

繰り返した。例えば、金融界との連携に関しては包括協定に基づくビジネスサロンの開催、金融機関との不定期意見交換会の開催（平成 23 年度～平成 25 年度）、金融機関との定期的な情報交換会の開催（平成 26 年度～平成 27 年度）を経て、平成 26 年 12 月に株式会社山陰合同銀行との間で「大学発ベンチャー等支援に関する協力協定」を締結するとともに、平成 27 年 1 月に同社による大学発のベンチャービジネスを支援する 10 億円規模の「大学発・産学連携ファンド『しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合』」が設立された。このファンドからの投資を目的に、本学が進める共同研究やプロジェクトセンターの研究シーズを提示した結果、同ファンドからの投資による島根大学発ベンチャー 2 件が設立された（資料 3-2-1-1①）。

資料 3-2-1-1① 設立されたベンチャーの概要

設置年月	ベンチャー企業名	概要
平成 28 年 1 月	PuREC	「隣がん撲滅プロジェクトセンター」の研究成果を基に、基礎・臨床研究用高純度ヒト間葉系幹細胞を製造販売するベンチャー企業
平成 28 年 3 月	株式会社なかうみ 海藻のめぐみ	生物資源科学部の教員の研究成果を基に、中海の環境修復のため刈取られた海藻類を肥料化し、農地への還元事業を展開するベンチャー企業

（出典：研究協力課資料）

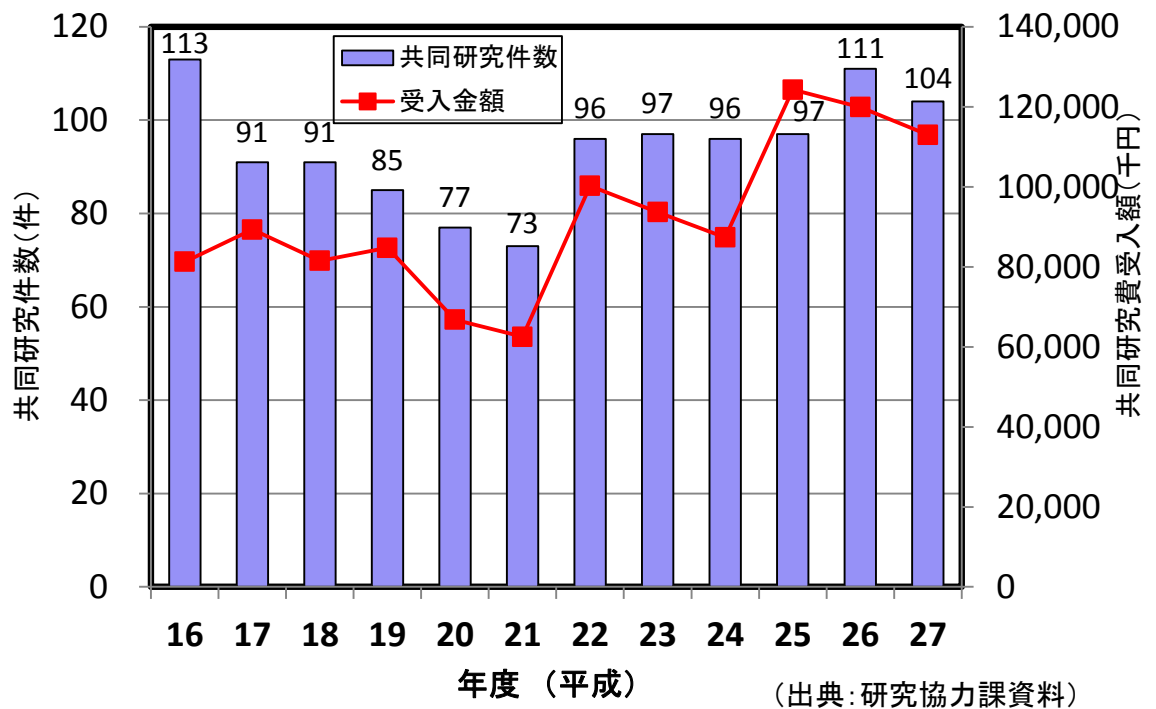
また、自治体等との連携に関する学内整備では、平成 23 年度より島根県からの委託事業による産学連携コーディネータを配置し、本学のシーズと企業のニーズとのマッチングを探り、産業界との連携強化を図る体制を整備し、さらに産学間のコーディネートの人材として金融界出身による特任教員を採用した。この結果、年度毎に増減があるものの第 1 期中期目標期間に比較し共同研究の件数、受入金額が増加した（資料 3-2-1-1①）。

次に、島根県やしまね産業振興財団との定期的情報交換会（平成 25 年度～平成 27 年度）を開催し、さらにこれを拡充して、平成 27 年度途中から松江市、松江高専、島根県立大、金融機関が参加した産学官金情報交換会へと発展させた。このネットワークを COC+事業での大交流会へとつなげた。一方、医学部では、地域医療人の育成と支援を推進するために島根医療支援センターを開設し、医学部ニーズ・シーズ検討会などを開催している（資料 3-2-1-1②）。

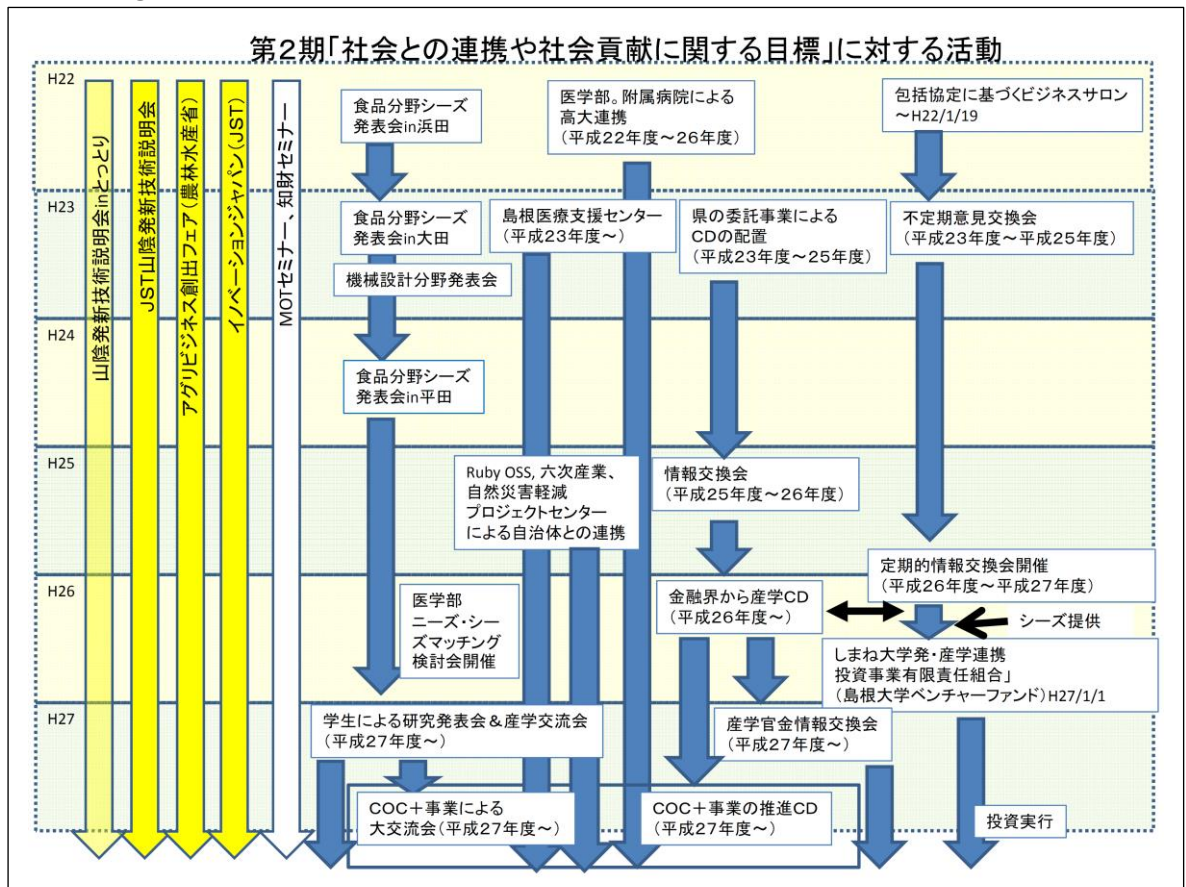
本学のシーズを JST 山陰発新技術発表会で地域へ、アグリビジネス創出フェアやイノベーションジャパンで全国へ発信し、地域企業などと連携した研究を推進している（資料 3-2-1-1③、資料 3-2-1-1④、資料 3-2-1-1⑤）。また、地域や学内の啓蒙のため MOT セミナーや知財セミナーを定期的に開催し好評を得ている（資料 3-2-1-1⑥、資料 3-2-1-1⑦）。

この他、さらなる質的及び量的向上を目指し、平成 27 年度には「学生による研究発表会&産学交流会」を開催し、地域との共同研究や受託研究の新たな開拓に取り組んでいる。

資料 3-2-1-1① 共同研究の件数と受入額の推移（全体）



資料 3-2-1-1② 社会貢献活動の推移表



(出典: 産学連携センター資料)

資料 3-2-1-1③ JST 新技術説明会発表件数

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
発表件数	3	3	4	3	4	1

注) このうち平成 22～27 年度分の共同研究は 11 件で受入額は 1,388 万円、受託研究は 6 件で受入額は 840 万円。(平成 19 年度から 26 年度までの 28 件の発表のうち、マッチング実績は 9 件、マッチング率は 32.1%、本学への研究費受入合計金額は 2,629 千円。JST 全体では、平成 18 年度から 24 年度までの発表総数は 3,007 件、マッチング率は 29.4%。)

(出典：産学連携センター資料)

資料 3-2-1-1④ イノベーションジャパンでの出展数及びアグリビジネスフェアでの発表件数

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
イノベーション ジャパン	1	2	1	1	1	1
アグリビジネス フェア	2	-	2	1	1	2

(出典：産学連携センター資料)

資料 3-2-1-1⑤ 山陰発技術シーズ発表会 in とっとりでの発表件数

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
発表件数	1	1	1	1	1	-

(出典：産学連携センター資料)

資料 3-2-1-1⑥ 知財セミナーの実施状況

年度	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度
参加者数(松江)	13	25	24	32	28	23
参加者数(出雲)	5	7	12	5	11	9
合計参加者数	18	32	36	37	39	32

(出典：産学連携センター資料)

資料 3-2-1-1⑦ MOT セミナー参加者数

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
初級編	30	50	60	60	40	40
中級編	-	-	-	20	15	20

(出典：産学連携センター資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 地域との連携を推進した結果、中小企業を中心とした地域の産業構造から開発型の研究が十分に育っていない状況の下で、産学連携コーディネータの配置、金融界出身による特任教員の採用により、第 1 期中期目標期間に比較し共同研究の件数と受入額が増加するなど、連携の成果が現れてきている。また、地域の金融関係との連携を進めた結果、しまね大学発・産学連携ファンドが設立され、また、同ファンドからの投資による島根大学発ベンチャーが設立される成果があった。これらの地域貢

献活動によって構築された本学と地域の自治体や企業などとの間の密な連携ネットワークはCOC+事業の円滑なスタートにつながった。以上より、実施状況は良好であると判断した。

計画3-2-1-2「地域産業人材育成コース等の社会人受け入れを充実させるとともに、企業や自治体の知的・人的資源を有効活用して、地域産業を担う高度な人材を育成する。」に係る状況

社会人受け入れ：総合理工学研究科では、「社会人キャリアアップノンディグリープログラム（社会人の学び直しプログラム）」を、島根県産業振興課、しまね産業振興財団、（株）守谷刃物研究所、株式会社キグチテクニクス、日立金属（株）冶金研究所との意見交換を通して、平成26年10月の設置を決定し、入学生を受け入れた（資料3-2-1-2①）。

医学研究科では、山陰地区におけるがん診療医師及びメディカルスタッフの偏在の解消と定着化の促進に取り組むために、平成25年度に医師、看護師、薬剤師、大学院生を対象とした「山陰がん認定医療スタッフ育成コース（インテンシブ）」を設置し、平成27年度に6名を受け入れた。山陰法実務教育研究センターでは、第一線で働く社会人に必要な法律の高度な専門知識と実践的な技能を教授する特別教育プログラムを平成27年度に開設し、社会人7名を受け入れた。

資料3-2-1-2① 総合理工学研究科における社会人の受け入れ

年度等	受験者	入学者
H26年度 秋	3名	3名
H27年度 春	2名	1名
H28年度 春	3名	3名

（出典：総合理工学研究科資料）

生物資源科学研究科に開設した「地域活性化人材育成特別コース」では、県内の地域産業や地域社会の活性化に熱意があり、同コースで開設するプログラム（農林生産科学分野、環境資源科学分野、生物生命科学分野）に関わるNPO、自治体、企業の社会人、I・Uターンを希望する社会人等を受け入れ、地域の指導的役割を果たす人材を養成する教育プログラムの提供により、県内の自治体、産業界と連携し地域社会に貢献する人材の養成を行った（資料3-2-1-2②）。

資料3-2-1-2② 生物資源科学研究科における社会人の受け入れ

年度等	受験者	入学者
H24年度 秋	3名	1名
H26年度 春	2名	2名
H26年度 秋	2名	2名
H27年度 春	1名	1名
H27年度 秋	1名	1名

（出典：生物資源科学研究科資料）

民間からの寄附講座：山陰地域では木材資源が豊富でありその活用が地方の活性化に繋がることから、「木質建築学の課題について高度な教育研究を行い、森林・林業・木材産業と住宅産業の健全な発展及び地域経済の振興に寄与する」ことを目的として、寄附講座「日新・木質建築学寄附講座」を平成25年4月1日に総合理工学研究科に立ち上げた（関係領

域は建築・生産設計工学領域で、平成 28 年 3 月に 2 年間の延長が認められた)。民間からの寄附講座は本学では初の試みであり、特任准教授を地元企業研究所から採用して、その研究所を本学のサテライト研究所に認定し、企業現場と本学の交流を通して地域課題の解決に取り組みながら教育と研究を発展させている。

産学官教育推進センターの設置：総合理工学研究科の附属施設として、主に地域産業の振興に貢献できる人材を育成するため、平成 24 年 4 月 1 日に産学官教育推進センターを設置した。同センターが地元企業と連携して PBL 授業及び研究の深化を目的とした長期インターンシップを推進している。大学院生を中心として学部学生も加え、PBL 授業ではグループ研究を、長期インターンシップでは個人研究を、それぞれの企業の課題について行っている。この PBL 授業の成果が企業内で注目され、企業の担当者が更に機器を改良して社内表彰に繋がった成功事例などもあった。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 第 2 期中期目標期間中、生物資源科学研究科に「地域活性化人材育成特別コース」、総合理工学研究科に「社会人キャリアアップノンディグリープログラム」、民間企業からの寄附講座及び「附属産学官教育推進センター」、医学研究科に「山陰がん認定医療スタッフ育成コース(インテンシブ)」、山陰法実務教育研究センターに「山陰法実務教育研究センター」をそれぞれ新設し、社会人の受け入れと企業等との連携強化のための体制を整備したことにより、実施状況は良好であると判断した。

計画 3-2-1-3「地域医療の充実に向け、地域枠推薦入試等で受け入れた学生を中心に、低学年次から県内の医療機関等と連携するなどした地域医療実習及びセミナーへの参加を通じて、県内の地域医療に興味と熱意を持つ人材を期間中に 60 名程度育成し、若手医師の県内定着に取り組む。」に係る状況

毎年、夏季・春季地域医療実習に合わせて 60 余名を参加させ、それぞれ実習終了後、県内各保健所長及び島根県医療審議官をはじめとした地域医療実習担当者を招き、参加学生の実習報告会を開催し、実体験により地域社会における医療の需要と重要性を認識させている。

また、学内においては、毎月地域医療セミナーを開催し、地域に根ざす医師を目指す学生の教育を行っている(資料 3-2-1-3①, 3-2-1-3②)。

資料 3-2-1-3① 地域医療実習等の参加者数

内容等		H22	H23	H24	H25	H26	H27
地域医療実習	夏季	35	42	42	39	37	35
	春季	15	30	23	15	26	28
	フレキシブル	—	11	21	18	28	24
	計	50	83	86	72	91	87
地域医療セミナー		49	505	185	227	337	214

(出典：医学部学務課資料)

資料 3-2-1-3② 医学部医学科における県内就職者

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
県内就職者数	29	30	31	24	40	34

(出典：医学部学務課資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 県内の医療機関等と連携した地域医療実習及び地域医療セミナーを継続的に実施し、地域に根ざす医師を目指す学生の教育を行い、毎年 30 名から 40 名程度、第 2 期中期目標期間中に 180 名以上が県内に就職した。

○小項目 2 「多様な教育研究活動を通じて地域文化の発展に資する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3-2-2-1 「公開講座・公開授業について検証を行いつつ、地域住民の学習ニーズの多様化、高度化に応じた学習機会を充実させる。」に係る状況

平成 22 年度～25 年度、本学の公開講座受講生の学習意識調査を行うとともに、平成 23 年度に松江市「まつえ市民大学」受講者の学習意識調査を行い、これら調査結果を分析し、目標達成の改善に活かした。

(1) 本学公開講座受講生の学習意識調査

平成 22 年度～25 年度にかけて、島根大学公開講座受講者（平成 23 年度 955 人、平成 24 年度 700 人、平成 25 年度 717 人）を対象に学習意識調査を実施した。平成 22 年度は事前調査を行い平成 23 年度以降の調査項目を修正し、平成 23 年度～25 年度に実施した調査項目を「地域住民の学習ニーズ」の参考データとして抽出した（資料 3-2-2-1①, 3-2-2-1②）。

資料 3-2-2-1① 大学で学習する理由（複数回答，上位 5 項目）回答数=466

	項 目	回答数	%
1	興味のある内容の講座があるため	347	74.5
2	幅広い教養を身につけるため	235	50.4
3	心のハリや生きがいを味わうため	177	38.0
4	退職後の余暇の充実のため	149	32.0
5	生活の時間に余裕ができたため	128	27.5

(出典：島根大学生涯教育推進センター一年報第 1 号（平成 25 年度）)

資料 3-2-2-1② 大学で学びたい講座内容（複数回答，上位 5 項目）回答数=464

	項 目	回答数	%
1	教養（歴史・文学・語学・法律・心理・地理・考古学など）	330	71.1
2	地域の歴史や文化（伝統・伝承文化・生活文化・地場産業等）	217	46.8
3	趣味（音楽・美術・書道・陶芸・舞踊など）	215	46.3
4	社会・時事問題（社会経済・国際関係・環境・エネルギー等）	160	34.5
5	健康管理（健康法・医学・最新治療法・栄養など）	139	30.0

(出典：島根大学生涯教育推進センター一年報第 1 号（平成 25 年度）)

(2) 「まつえ市民大学」受講者の学習意識調査

「まつえ市民大学」の受講生（一般教養4コースの205人）に対してアンケート調査を実施した（資料3-2-2-1③, 3-2-2-1④）。

資料3-2-2-1③ まつえ市民大学で学習する理由（複数回答，上位5項目） 回答数=162

	項 目	回答数	%
1	興味のある内容の講座があるため	105	64.8
2	幅広い教養を身につけるため	100	61.7
3	心のハリや生きがいを味わうため	96	59.3
4	いろいろな人と交流するため	80	49.4
5	退職後の余暇の充実のため	73	45.1

（出典：島根大学生涯学習教育研究センター一年報第9号（平成23年度））

資料3-2-2-1④ まつえ市民大学で学びたい講座内容（複数回答，上位5項目）回答数=161

	項 目	回答数	%
1	教養（歴史・文学・語学・法律・心理・地理・考古学など）	108	67.1
2	健康管理（健康法・医学・最新治療法・栄養など）	95	59.0
3	生活の課題（消費者問題・年金・介護・保険・料理など）	89	55.3
4	社会・時事問題（社会経済・国際関係・環境・エネルギー等）	81	50.3
5	社会貢献活動（地域づくり・ボランティア活動・福祉活動など）	76	47.2

（出典：島根大学生涯学習教育研究センター一年報第9号（平成23年度））

「大学公開講座」と「まつえ市民大学」の受講生の調査の結果から、大学公開講座受講者は、受講者自身の自己啓発・自己実現に結びつく講座内容に関心が高く、まつえ市民大学の受講者は身近な地域の課題に係る「生活の課題」「社会貢献活動」に関心が高いことが明らかになった。これらの調査結果を本学公開講座の検証する基礎データとして用い、講座内容の改善の参考することとした。

調査結果等を参考に「学習ニーズの多様化、高度化」に対応するために、公開講座の内容や公開講座の企画・運営の方法等の改善を講じてきた。

(1) 全学テーマを掲げた学部横断的な公開講座

大学の教育研究機能を活かし、講座内容の多様化を図るため、学部横断的な組織による公開講座を企画した（資料3-2-2-1⑤）。

資料3-2-2-1⑤ 公開講座開講実績

年度	全学テーマ	全学テーマに係る講座数	総開講数
平成23年度	地域文化	3	43
平成24年度	地域文化	6	40
平成25年度	環境	5	46

（出典：生涯教育推進センター資料）

(2) 地域社会の要請や社会人のニーズに応える新たな講座の開設

社会の要請に応えるため、職業人や再就職希望の社会人、就職希望の学生などを対象とした資格取得支援（職業資格・専門資格）講座、職業能力向上（キャリアアップ）などに資する講座や履修コースの開設など、新たな講座開設に平成25年度より取り組んできた

(資料 3-2-2-1⑥)。

資料 3-2-2-1⑥ 新規に開設した資格取得支援関連講座

年度	概要	受講者数
平成 25 年度	① 情報処理技術者試験・国家資格『IT パスポート』試験支援講座	11 人
	② コンピュータサービス技能評価試験（表計算）2 級資格取得支援講座	8 人
	③ デジタルアーカイブ・クリエイタ資格取得講習会	15 人
平成 26 年度	① コンピュータサービス技能評価試験（ワープロ）3 級資格取得支援講座	20 人
	② コンピュータサービス技能評価試験（表計算）3 級資格取得支援講座	22 人
	③ デジタルアーカイブ・クリエイタ資格取得講習会	8 人
平成 27 年度	① コンピュータサービス技能評価試験（ワープロ）3 級資格取得支援講座	16 人
	② コンピュータサービス技能評価試験（表計算）3 級資格取得支援講座	25 人
	③ コンピュータサービス技能評価試験（ワープロ）2 級資格取得支援講座	16 人
	④ デジタルアーカイブ・クリエイタ資格取得講習会（益田市教育委員会連携事業）	21 人

（出典：生涯教育推進センター資料）

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由）「島根大学公開講座」と「まつえ市民大学」の受講者意識調査を通して総合的な分析を行い、学部横断的な組織による「全学テーマの公開講座」の企画など大学の教育研究機能を活かした講座内容の多様化を図るとともに、地域社会の要請や住民のニーズに応えた資格取得支援（職業資格・専門資格）講座、職業能力向上（キャリアアップ）講座等の新規講座の開設など、公開講座の多様化・高度化や企画の方法等の改善を講じることが実現できた。

計画 3-2-2-2 「地域の教育・文化に係る関係機関との連携・協力関係を強化し、地域の教育並びに文化の保全・継承・創造に貢献する。」に係る状況

（大学間連携共同教育推進事業、島根学）

平成 24 年度に採択された大学間連携共同教育推進事業「大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング」では、山陰地域 5 つの高等教育機関、及び島根県立古代出雲歴史博物館や鳥取・島根両県の教育委員会、島根経済同友会をはじめとする地域ステークホルダーと共に、地域ニーズにマッチした人材育成に取り組んでいる。

同事業においては、ステークホルダーの博物館と本学学生との共同イベントを実施したり、県の教育委員会と共に社会教育（公民館事業）を通じた地域活性化に学生が企画・実施者として参画する授業「コミュニティの学びを支えるもの-地域活性化と公民館-」を開発したほか、コミュニティセンターと連携して地域住民へのインタビュー・フィールド調査をふまえて地域活性化を学生が提案する授業「出雲杜氏の古里再発見」などを実施している。これら正課授業・正課外活動において、地域の文化の保全・継承・創造をテーマとした学生の成果発表や提案等がなされ、教育成果を地域へフィードバックする仕組みが構築されており、地域貢献に一定の役割を果たしている。

また、同じく教養育成科目の「島根学」では、島根の地域資源・地域課題についての学びがテーマとなっており、地域貢献に資する人材育成を主眼としている。

(古代出雲文化フォーラム)

島根県を中心に古事記 1300 年記念事業が行われ全国的にも盛り上がりを見せ、また出雲大社の大遷宮が話題となった平成 24 年度から、これに連動した取組として、島根大学の幅広い学術研究成果等を発信し、古代出雲文化の保全・継承と本学の知名度・存在感の向上を図るとともに、島根地域への誘客に繋げるため、本学が主催し、「古代出雲文化フォーラム」を開催した(資料 3-2-2-2①)。

資料 3-2-2-2① 古代出雲文化フォーラム開催実績

年度	タイトル	開催地	共催・後援機関	来場者
平成 24 年度	古代出雲文化フォーラム ～神話・青銅器・たたら～	東京都 千代田区	島根県、島根県教育委員会、松江市、出雲市、安来市、雲南市、山陰中央テレビジョン株式会社(TSK)、株式会社山陰中央新報社、株式会社山陰放送(BSS)、株式会社山陰合同銀行、公益財団法人いづも財団	約 700 人
平成 25 年度	古代出雲文化フォーラムⅡ～古代出雲文化と現代の製鉄へつながる“たたら”へのいざない～	広島県 広島市	島根県、島根県教育委員会、松江市、出雲市、雲南市、安来市、奥出雲町、飯南町、邑南町、文化庁、鉄の道文化圏推進協議会、株式会社山陰中央新報社、中国新聞社、山陰中央テレビ、BSS 山陰放送、日本海テレビ、株式会社山陰合同銀行	約 600 人
平成 26 年度	古代出雲文化フォーラムⅢ～「くにびき神話」と古代出雲・伯耆の成り立ち～	大阪府 大阪市	島根県、島根県教育委員会、松江市、出雲市、雲南市、安来市、大田市、米子市、境港市、奥出雲町、飯南町、邑南町、文化庁、山陰中央テレビ、株式会社山陰中央新報社、BSS 山陰放送、日本海テレビ、株式会社山陰合同銀行、公益財団法人いづも財団	約 1,000 人
平成 27 年度	古代出雲文化フォーラムⅣ～古代の出雲と九州、そして東アジア～	福岡県 太宰府市	島根県、島根県教育委員会、文化庁、松江市、出雲市、安来市、雲南市、九州国立博物館、TSK 山陰中央テレビ、株式会社山陰中央新報社、BSS 山陰放送、日本海テレビ、株式会社山陰合同銀行、福岡県、福岡県教育委員会、太宰府市、太宰府市教育委員会、株式会社西日本新聞社、株式会社テレビ西日本	約 300 人

(出典：古代出雲文化フォーラム事業報告書より作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 地域ステークホルダーと連携した教育の実施、地域の歴史・文化の保全・継承にかかわる行事の実施が行われており、年度・回を重ねるごとにその連携の範囲は拡大してきている。内容面でも多くの学生や市民が参加する企画を実施できており、実施状況は良好であると判断できる。

計画 3-2-2-3「附属図書館・ミュージアムは関係機関との相互協力のもとで、地域社会に学術情報を提供することにより地域に対するサービスを充実させる。」に係る状況

【附属図書館】

本学所蔵の貴重資料のほか、学外の個人や機関が所蔵する資料について許諾を得て電子化を行い、ホームページで公開できるデジタルアーカイブ・システムを構築し、インターネットを利用して、学内だけでなく地域・市民へも公開することが可能となったことにより、ダウンロード数も、5.4倍（対平成22年度）となった（資料3-2-2-3①）。

また、県内の大学図書館及び公共図書館と連携し、講演会及び企画展示を開催した。

資料3-2-2-3① デジタルアーカイブ・システム収録数及びダウンロード数

	区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
点数	大学資料	2,355	2,381	2,966	3,070	3,220	3,222
	寄託資料	461	477	477	734	766	766
	計	2,816	2,858	3,443	3,804	3,986	3,988
コマ数	大学資料	133,305	133,870	198,960	203,936	207,910	208,031
	寄託資料	23,485	23,501	23,501	33,207	36,584	36,584
	計	156,790	157,371	222,461	237,143	244,494	244,615
ダウンロード数		30,980	32,207	29,027	55,289	68,836	167,378

（出典：図書情報課資料）

本学附属図書館が全国の大学に呼び掛け、遺跡の発掘調査報告書を電子化してインターネット上に公開する、全国遺跡資料リポジトリの事務局として主導し、32道府県（21大学、29自治体・埋蔵文化センター）へと拡大した（資料3-2-2-3②）。この実績が評価され、平成26年度国立大学図書館協会賞を受賞した。

また、平成27年6月、遺跡資料リポジトリの拡大と安定運用のため、全国に分散しているシステムを、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所のシステム（全国遺跡報告総覧）へ移行させ、同研究所と連携・協力を行うことにより、貴重な発掘調査の成果を、より円滑に流通させ、埋蔵文化財に関する成果を社会還元することができた。

資料3-2-2-3② 遺跡資料リポジトリ（全国遺跡報告総覧）参加機関数の推移

区 分	平成 21 年度以前	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
大 学	12	20	20	21	21	21	21
自治体等	0	0	0	6	22	23	29
計	12	20	20	27	43	44	50

（出典：図書情報課資料）

【ミュージアム】

ミュージアムにおいて常設展示を行ったほか、毎年、本学所蔵資料を中心にした企画展示を開催した（資料 3-2-2-3③）。これ以外に、学外にある島根大学旧奥谷宿舎（サテライトミュージアム）では、学内外の団体・個人との共催による展示会などを計 61 回開催した。

資料 3-2-2-3③ 企画展一覧

年度	タイトル
平成 22 年度	旧制松高・師範学校時代の学問と教育－足立文庫の図書を中心として－
平成 22 年度	いろいろな国の昔話を体験しよう！
平成 22 年度	ラオスの伝統工芸展
平成 23 年度	島根師範学校の遺産
平成 23 年度	島根大学初の女性教授「溝上泰子」展－日本の底辺に光をあてた人類生活者－
平成 23 年度	旧制松江高校出身「永井隆博士」没後 60 年－己の如く人を愛せよ－
平成 24 年度	洋館で見る夏の昆虫コレクション 2012
平成 24 年度	発見！世界最古の“鮎”化石－松江にいた 1000 万年前の若鮎－
平成 25 年度	明治時代の植物標本－発見された旧制松江高等学校（島根大学前身校）の遺産－
平成 26 年度	島根師範学校の遺産Ⅱ－島根大学教育学部附属幼稚園に伝え遺されてきた近代の教材－
平成 27 年度	洋館で見る出雲地域の化石展

（出典：ミュージアム資料）

まつえ市民大学との連携のもとでミュージアム市民講座を開催し、総計 2,000 名以上の聴講者を得た（資料 3-2-2-3④）。平成 25・26 年度には、広島市・大阪市で「島根大学ミュージアム特別講座 in 広島」「同 in 大阪」を計 8 回（のべ約 480 名受講）開催した。

資料 3-2-2-3④ 島根大学ミュージアム市民講座実施回数及び受講者数

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
実施回数	11	12	11	12	10	9
受講者数合計	409	361	430	346	351	379
1 回あたり平均 受講者数	37	30	39	29	35	42

（出典：ミュージアム資料）

この他、子どもミュージアム体験教室（計 9 回）、島根まるごとミュージアム体験教室（6 回開催）などの普及啓発事業を開催している。

平成 23 年度から、本学所蔵の資料類をインターネットで閲覧できる「島根大学標本資料類データベース」を公開している。現在 6,459 件の資料がデータベース化され、17 万 2,875 件（平成 28 年 3 月 31 日まで）の閲覧実績がある。また、平成 15 年度に構築した「島根県遺跡データベース」に、新たなデータを登録した。本データベースは、約 88 万 8,000 件（平成 28 年 3 月 31 日まで）のアクセスを記録しており、きわめて利用頻度が高い（資料 3-2-2-3⑤）。

資料 3-2-2-3⑤ 島根大学標本資料類データベース、島根県遺跡データベース利用状況

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
島根大学標本資料類 DB 個別データ閲覧数	—	14,055	注 1) 87,376	28,449	24,853	18,142
島根県遺跡 DB アクセス数	約 38,000	約 36,000	約 34,000	注 2) 約 70,000	約 46,200	約 61,800

注 1) 平成 24 年 1 月に公開を開始し、平成 24 年度から本格稼働したことによる

注 2) 平成 25 年 2 月に、それまで不具合が生じていた G I S（遺跡位置の地図表示）を復旧したことによる

（出典：ミュージアム資料）

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 附属図書館は、本学所蔵の貴重資料や学外機関が所蔵する資料をデジタル化し、インターネットを利用して学内外に公開することにより、利用者への利便性を向上させることができた。

一方、ミュージアムは、企画展示、市民講座、その他の普及啓発事業を関係諸機関との連携のもとで活発に実施し、島根大学が有する学術資源や研究成果を地域社会に還元することができた。また、インターネットを活用した学術情報の発信にも努め、多大な利用件数を誇るなど、高い効果をあげている。以上のことから、実施状況は良好であると判断できる。

②優れた点及び改善を要する点等

- （優れた点）
1. 島根大学発ベンチャー起業に出資する 10 億円規模のファンド（しまね大学発・産学連携ファンド）が設立され、本学の研究シーズを活用した起業など、実用化に向けた研究を推進する環境整備ができた。（計画 3-2-1-1）
 2. 松江市、松江高専、島根県立大学及び金融機関が参加した産学官情報交換会を設立し、さらに産学連携コーディネータや金融界出身による特任教員を採用して地域との交流を促進し、地域貢献の機能強化を図った。（計画 3-2-1-1）
 3. 本学所蔵の貴重資料などの電子化を行い、ホームページで公開するデジタルアーカイブ・システムと、本学所蔵の資料類をインターネットで閲覧できる「島根大学標本資料類データベース」を構築し、地域市民へ公開した。（計画 3-2-2-3）
 4. 全国の大学に呼び掛け、遺跡の発掘調査報告書を電子化してインターネット上に公開する全国遺跡資料リポジトリを 32 道府県へ拡大する事業を主導した。この実績が評価され、平成 26 年度国立大学図書館協会賞を受賞した。（計画 3-2-2-3）
 5. 「まつえ市民大学」と連携してミュージアム市民講座を開催したところ、総計 2,000 名以上の聴講者があり、本学の学術的サービスが地域住民に受け入れられた。（計画 3-2-2-3）

（改善を要する点） 該当なし

（特色ある点）

1. 本学の研究成果や特許を基に、しまね大学発・産学連携ファンドの出資を受け、基礎・臨床研究用高純度ヒト間葉系幹細胞を製造販売するベンチャー「PuREC」と、中海の海藻類を肥料化し農地還元事業

- を展開する「株式会社なかうみ海藻のめぐみ」が設立された。(計画 3-2-1-1)
2. 生物資源科学研究科に「地域活性化人材育成特別コース」、総合理工学研究科に「社会人キャリアアップノンディグリープログラム」、民間企業からの寄附講座及び「附属産学官教育推進センター」、医学研究科に「山陰がん認定医療スタッフ育成コース(インテンシブ)」、さらに山陰法実務教育研究センターに「山陰法実務教育研究センター」をそれぞれ新設し、地域の機関と共同して地域産業を担う高度な人材を育成する体制を整備した。(計画 3-2-1-2)
 3. 島根県を中心に古事記 1300 年記念事業が行われ全国的にも盛り上がりを見せ、また出雲大社の大遷宮が話題となった平成 24 年度から、これに連動した取組として、島根大学の幅広い学術研究成果等を発信し、古代出雲文化の保全・継承と本学の知名度・存在感の向上を図るとともに、島根地域への誘客に繋げるため、地域の自治体等と連携し、「古代出雲文化フォーラム」を主催した。(計画 3-2-2-2)

(2)中項目 3 「国際化に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

- 小項目 1 「地域課題に焦点をあてた国際交流を戦略的に推進し、その成果を国内外へ発信する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3-3-1-1 「戦略的な国際交流を推進するために、これまでの交流実績に基づき交流協定大学の重点化を進める。」に係る状況

島根大学憲章を推進するための「国際交流戦略」に基づき、国際交流重点分野における重点プロジェクトを全学横断的に推進するため、これまでの交流実績と今後の進展を考慮し、海外協定校のうち 13 大学を重点校として決定し、組織的な支援体制を整備した。

これらの重点校を中心に、共同研究、教職員・学生交流を進めるとともに、今後重点校となる可能性のあるタイ、インド、バングラデシュなどのアジアをはじめ、米国、イギリス、フィンランドなどのアジア以外の地域にも交流協定校を広げ、第 2 期中期目標期間において 16 の国・地域 34 校と新たに協定を締結し、教育研究ネットワークを拡大した(資料 3-3-1-1①)。

資料 3-3-1-1① 「海外協定校数一覧」参照

年度 区分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末
大学間	36	37	38	45	54	58
部局間	2	2	2	6	9	11
合計	38	39	40	51	63	69

(出典：国際交流課作成資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 国際交流戦略の中で、国際交流・国際貢献において島根大学が果たすべきミッション及びその実現を目指す 4 つのビジョンを基に、海外協定校のうちから重点

校を決定した。

その後、重点校及び重点大学になる可能性のある大学へ本学トップ（学長、理事、副学長）が訪問し、直接、相手大学と今後の学術交流・学生交流について交渉できたことにより、重点化を推進できたと判断する。

計画 3-3-1-2 「重点協定校群を軸に国際連携を展開し、東アジアをフィールドにした島根大学の特色ある共同研究、学生交流を推進する。」に係る状況

中国西部内陸部に設置された日本と中国の大学による唯一の共同研究所である「島根大学・寧夏大学国際共同研究所」を拠点として、中山間地（条件不利地域）の持続可能な発展をテーマとした共同研究を、交流開始後 20 年以上継続している。

また、近年は、同研究所のある寧夏回族自治区内の寧夏医科大学と医学分野における共同研究や研究者・学生交流を実施している。

これらの活動の一環として、次のとおり、ほぼ毎年相互に日中国際学術セミナー（資料 3-3-1-2①）を開催し、その成果を論文集として発行し、国内外へ情報を発信している。

3-3-1-2① 日中国際学術セミナー開催一覧

開催年月	開催地	テーマ
第 8 回 2010 年 9 月 29 日～10 月 2 日	日本	日中条件不利地域における持続可能な発展
第 9 回 2011 年 12 月 17 日～18 日	中国	地方経済の振興と持続可能な発展
第 10 回 中止	-	-
第 11 回 2013 年 10 月 21 日～23 日	中国	中日両国における国際化を視野にいたした農村社会自然経済の持続可能な発展
第 12 回 2014 年 11 月 1 日～3 日	日本	島根大学・寧夏大学国際共同研究所設立 10 周年記念式典に併せて実施、テーマ：日中農村における持続可能な発展と環境保全
第 13 回 2015 年 10 月 15 日～16 日	中国	国際化の背景下における多学科・多領域の持続可能な発展に関する研究

（出典：国際交流課作成資料）

協定校である韓国・慶尚大学校とは毎年夏季に双方向型研修プログラムを実施し、日韓の学生交流を続けている。また、28 年 3 月にはキャンパス案内を英語で行う学生アンバサダーの先駆者である韓国・全北大学校を、島根大学から国際交流担当副学長、国際交流課職員及び 3 名の学生が訪問した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由）重点校の一つである寧夏大学及び寧夏医科大学との学際的な共同研究をはじめ、研究者・学生交流を行い、さらに中国西部における学術ネットワークを拡大するため、西南大学、西北農林科技大学、青海大学と連携し、環境教育の分野における共同研究を開始していることから推進できたと判断する。

慶尚大学校との双方向型研修プログラムでは、島根大学の学生は平成 24 年の 2 名から最大で 14 名と増加し、慶尚大学校からは毎年 20 名ほどが参加している。この短

期双方向型研修プログラムの参加者から長期の留学に参加する学生もいる。また、全北大学校では、両大学の学生が、学生アンバサダーの役割等について英語でディスカッションすることで、学生交流を深めている。これらのことから、学生交流は順調であると判断する。

○小項目2「本学学生の海外派遣と海外からの留学生、研究者の受け入れ体制を強化する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-3-2-1「派遣留学生への財政的支援、教育支援をさらに充実し、海外留学・海外研修経験者を増加させる。」に係る状況

海外派遣に伴う経済的支援策として、平成23年度から本学独自の「海外派遣学生支援制度」を創設し、平成24年度の派遣から、6月以上の長期については15万円又は10万円を、短期については5万円又は3万円を奨学金として支給することとした。これにより、派遣学生が平成24年度77人から平成26年度133人に増加した（資料3-3-2-1①）。

資料3-3-2-1① 海外派遣学生一覧

年度	派遣人数（人）
平成24年度	77
平成25年度	123
平成26年度	133

（出典：国際交流課作成資料）

学生の海外留学への関心を高めるため共通教養科目として平成22年度から「英米の現代留学事情」、平成23年度から「留学のための教養基礎（理系文系別）」を開講した。医学部では平成23年度から学生の自主的な海外での語学・医療体験研修を「海外研修A、B、C」として、法文学部では平成24年度から山東大学、中国人民大学及びフロリダ大学での研修を「異文化交流Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」の授業科目として開設した（資料3-3-2-1②）。

資料3-3-2-1② 海外留学への関心を高める授業科目及び受講者数

授業科目名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
英米の現代留学事情	29	20	14	8	15	16
留学のための教養基礎（理系文系別）		13	27	10	6	15
海外研修A、B、C		39	23	37	40	57
異文化交流Ⅰ 山東大学			5	5	3	4
異文化交流Ⅱ 中国人民大学			6	隔年開講	5	隔年開講
異文化交流Ⅲ フロリダ大学			12	16	16	21

（出典：国際交流課作成資料）

また、国際交流センターが主催する北米への語学（英語）研修を新規開講科目も加え「海外語学研修A～H」までに拡充・整備し、異文化体験研修もこれまでの韓国に中国も加えた。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生の海外留学への動機付けのための授業科目を開講するとともに、派遣先の選択肢も増加させた。また、派遣に伴う学内措置による経済的支援も創設したことにより海外派遣の環境を整備・充実させ、この奨学金による派遣者が平成 23 年度 18 人から平成 26 年度 133 人に増加したことから達成できたと判断する。

計画 3-3-2-2 「外国人留学生と日本人学生との交流機会の増大を図るとともに、日本文化研修・日本語学習面での支援を強化する。」に係る状況

これまで日本人学生のみ入居であった学生寮は、新築改修を機に平成 25 年度からは留学生 45 名が入居できる混住型の学生寮とした。毎年開催している島根大学留学生交流会は、日本人学生と留学生に企画、運営を任せ交流をさらに促進している。それにより、参加者も年々増加し、180 名を超えるまでに至っている。

留学生に日本文化を体験させる機会を与えるため、平成 22 年度から留学生が島根ならではの伝統文化を理解できるように邑南町で農家民泊や神楽体験、ならびに、小学校や高校での交流など、各世代間の住民との交流の機会を提供してきた。この邑南町でのプログラムだけでなく、スキー研修、関西見学旅行及び協定校からの短期受入研修の実施の際には、日本人学生をカンパセーションパートナーとして参加させることにより、外国人留学生と日本人学生の実質的交流の場とするだけでなく、日本人学生のコミュニケーション力向上の機会としてきた。

留学生の日本語能力向上のために、日本語・日本文化研修生用のプログラムとして開講していた「日本語総合 A」他 3 科目を全学共通科目として平成 25 年度から開講し単位化することにより、留学生の教育面での支援を行った。さらに、平成 24 年度から日本語の補講において日本語能力試験対策クラスを開講し、日本語学習面での支援を強化した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生寮が新築改修により留学生と日本人学生との混住型となったことに伴い、日常的に交流機会の増大となったこと及び留学生交流会や見学旅行、研修などの事業においても日本人学生との交流を積極的に推進している。

また、学習面においても授業科目や日本語補講の科目を整備・拡充し強化できたと判断する。

計画 3-3-2-3 「帰国留学生間のネットワークづくりを推進する。」に係る状況

島根大学の近況、帰国留学生への研究支援などの情報を記載した英語版のクォーターリーニュースを平成 22 年度に創設し、帰国留学生同窓会に対し情報提供を行っている。インターネット上の情報提供のみならず、平成 25 年度から帰国留学生同窓会の代表者や同窓会設立を支援している国の帰国留学生を招へいし、情報交換を行うとともに島根大学への新規留学生の勧誘を依頼している。帰国留学生同窓会は、これまでインドネシアの同窓会のみであったが、平成 22 年度にネパール、平成 27 年度にスリランカにおいて帰国留学生同窓会の設立に至った(参照 URL <http://kokusai.shimane-u.ac.jp/newsletter.html>)。

また、平成 26 年度は、インターンシップを通じた島根の地元企業への就職支援について説明し、日本語が堪能で卒業後、島根の地元企業に就職を希望する学生の推薦について協力を依頼した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 帰国留学生同窓会を2か国増加させることができた。また、情報提供を目的としたクォーターニュースを発信し、ネットワークづくりに努めていることから推進できたと判断する。なお、平成27年度の留学フェア(ネパール)では、同国の帰国留学生が自ら島根大学のPRプレゼンをするなどネットワークづくりは順調であると判断できる。

計画3-3-2-4「地域と共同して外国人留学生や外国人研究者の受け入れ体制・環境を充実させる。」に係る状況

留学生を地域に定着させるためには、地域との連携はもちろんのこと経済的支援も必要であり、そのため以下のような取組を行った。

○平成25年度から地元企業の冠付奨学金により、次のとおり特定国研究者・留学生への経済的な支援を行った(資料3-3-2-4①)。

資料3-3-2-4① 冠付奨学金一覧(寄附額各500,000円)

年度	支援対象	奨学金名称
平成24年度	留学生支援	日新アジア留学生奨学金
平成25年度	研究者支援	佐田基金 小西医療器エチオピア留学生等支援金
	留学生支援	櫻井インドネシア留学生支援奨学金
平成27年度	留学生支援	同仁会インドネシア留学生支援奨学金

(出典：国際交流課作成資料)

○平成26年度に地元企業、経済団体の支援により、日本語が堪能で島根大学を卒業・修了後、島根の地元企業に就職希望の留学生を対象とした「島根大学留学生受入支援基金」を創設し、留学生への経済的な支援及びインターンシップを通じた就職支援体制の基礎を築いた(資料3-3-2-4②)。

資料 3-3-2-4② 島根大学留学生受入支援基金一覧

企 業 名	寄 附 額 (円)
株式会社加地	250,000
小松電機産業株式会社	250,000
山陰クボタ水道用材株式会社	250,000
株式会社山陰合同銀行	250,000
島根自動機株式会社	250,000
シマネ益田電子株式会社	250,000
清和鉄工株式会社	250,000
田部 真孝 (株式会社田部)	250,000
株式会社テクノプロジェクト	250,000
中浦食品株式会社	250,000
中村ブレイス株式会社	1,000,000
日新ホールディングス株式会社	500,000
株式会社ネットワーク応用通信研究所	250,000
ホシザキ電機株式会社島根工場	250,000
株式会社めのや	250,000
松江土建株式会社	250,000
株式会社ミック	250,000
株式会社守谷刃物研究所	250,000
株式会社ワコムアイティ	250,000
合 計	5,750,000

(出典：国際交流課作成資料)

○平成 27 年度に留学生と「島根大学留学生受入支援基金」の支援企業との懇談会を開催し、留学生は、企業の事業内容や海外展開に関し理解を深めた。また、同基金の対象となる学生を募集するため、国内の日本語学校を訪問した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 地元企業等によるインターンシップを合わせた奨学金の創設による経済的支援、企業との懇談会等の就職支援による体制の基礎を築いたことにより充実させたと判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 該当なし

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点) 1. 地元企業、経済団体の支援により、日本語が堪能で島根大学を卒業・修了後、島根の地元企業に就職希望の留学生を対象とした「島根大学留学生受入支援基金」を創設し、インターンシップを通じた就職支援体制の基礎を築いた。このことは、今後の留学生受入数の増加を図るとともに、地元企業の海外展開を図る際の人材育成という地域貢献に大きく寄与するものと考えられる。(計画 3-3-2-4)